

平成 2 4 年 度

予 算 (案) 主 要 事 項

平成 2 4 年 1 月
文 部 科 学 省

文部科学関係予算の概要(総表)

1

文部科学関係予算の構成

2

文部科学関係予算主要事項

質の高い教育による厚い人材層の形成

1. 初等中等教育の充実

3

2. 学校施設整備の推進

8

3. 学生が安心して学べる環境の実現

10

4. 大学教育等の充実と教育の質保証

11

5. 地域全体で教育に取り組む体制づくりの支援

17

世界に雄飛する人材の育成

18

スポーツ立国の実現

21

文化芸術立国の実現

22

**科学技術による震災からの復興と
将来にわたる持続的な成長の実現**

1. 原子力災害からの復興

24

2. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化

24

3. グリーンイノベーションの推進

26

4. ライフイノベーションの推進

27

5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革

27

6. 基礎研究の振興

28

7. 科学技術を担う人材の育成

28

8. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開

29

9. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化

30

10. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開

30

参考資料

31

平成24年度 文部科学関係予算の概要

1. 歳出予算

区 分	前年度額 前 予 算 額	平成24年度額 平 成 2 4 年 度 額	比較増額 比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
文部科学関係予算 (うち復興特別会計)	5,542,807 -	5,637,658 (224,905)	94,851 -	対前年度 1.7%増
エネルギー対策特別会計	134,883	124,501	10,382	対前年度 7.7%減

2. 財政投融资計画

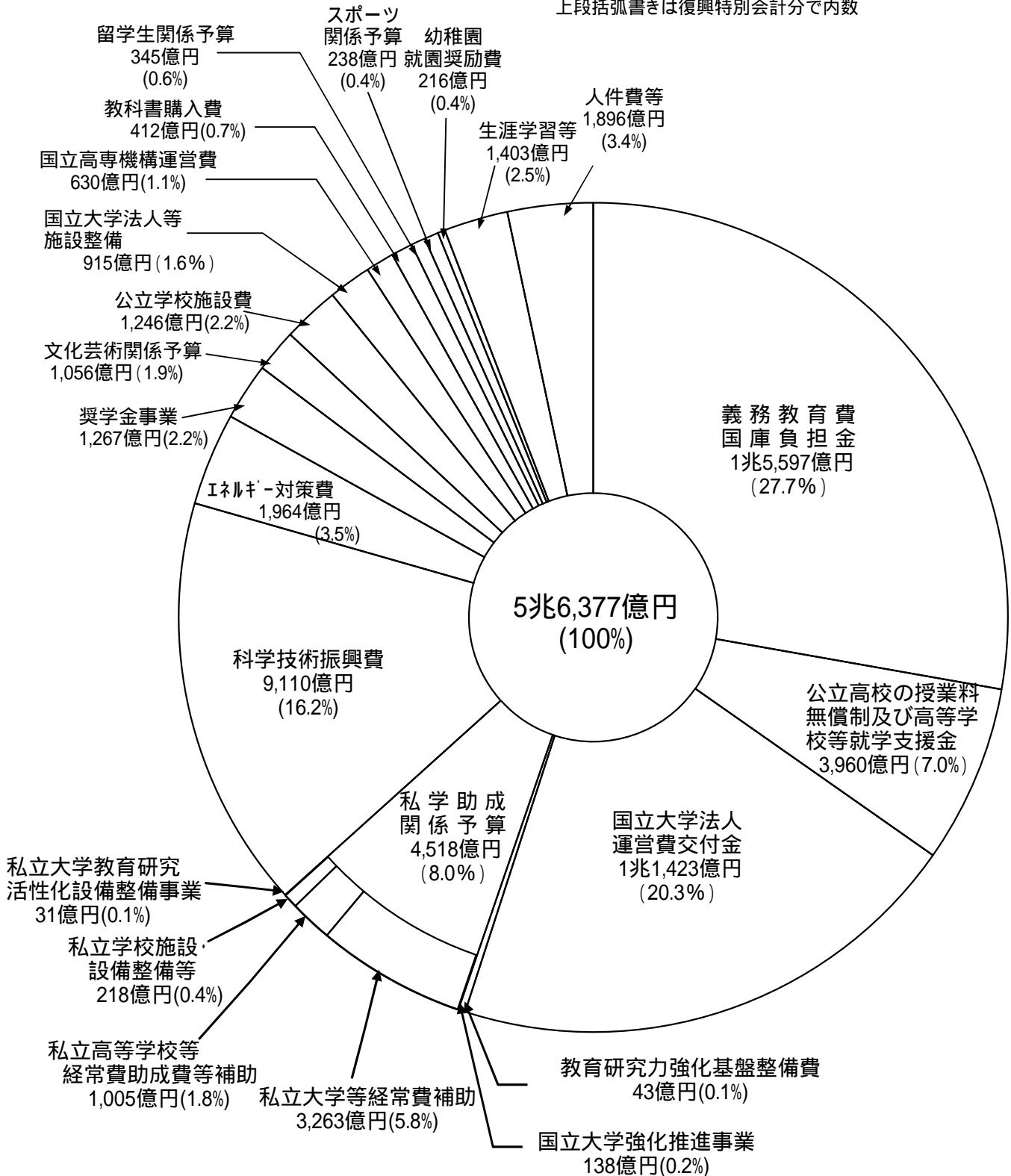
区 分	前年度額 前 計 画 額	平成24年度額 平 成 2 4 年 度 額	比較増額 比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
日本学生支援機構	938,800	1,018,300	79,500	うち財投機関債 180,000百万円
日本私立学校振興・ 共済事業団	35,700	59,500	23,800	うち財投機関債 5,000百万円
国立大学財務・経営 センター	59,800	56,900	2,900	うち財投機関債 5,000百万円

()計数整理の結果、異動を生じることがある。

平成24年度 文部科学関係予算の構成

区 分	平成 23 年 度 予 算	平成 24 年 度 定 額	増 減 額	伸 率
文部科学関係予算	5兆5,428億円	5兆6,377億円 (2,249億円)	949億円	1.7%
うち文化芸術関係予算	1,031億円	1,056億円 (24億円)	25億円	2.4%

上段括弧書きは復興特別会計分で内数



文部科学関係予算主要事項

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 質の高い教育による厚い人材層の形成 ◇				
1. 初等中等教育の充実				
(1) 少人数学級の更なる推進 等によるきめ細やかで質の 高い学びの実現	1,566,649	1,559,694	6,955	(うち復興特別会計 2,166百万円)
<p>概要： 新学習指導要領が求める協働型の授業への対応や、被災又は経済的理由等により学習支援が真に必要な児童生徒への支援のため、昨年度の小1に引き続き小2の少人数学級を着実に推進するとともに、様々な児童生徒の実態に対応できる教職員配置の充実を図る。</p> <p><u>義務教育費国庫負担金</u> (1,559,694百万円) 義務教育費国庫負担制度は、公立の小・中学校及び特別支援学校の小・中学部の教職員の給与費について都道府県が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。</p> <p><u>教職員定数の改善</u> 35人以下学級の更なる推進や様々な児童生徒の実態に対応できる加配定数の充実を図るため、3,800人の教職員定数の改善を計上。 【3,800人の内訳】 35人以下学級の更なる推進 ・小学校2年生の36人以上学級の解消：900人の定数改善 学習支援が真に必要な児童生徒への支援やきめ細やかで質の高い指導の充実のための加配定数措置：1,900人の定数改善 ・中学校における経済的な困難を抱える生徒などへの学習支援（800人） ・発達障害等の児童生徒のための通級指導の充実など、特別支援教育への対応（600人） ・日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習支援（100人） ・小学校における専科指導の充実（400人） ・地域連携による質の高い教育の実現（100人） 既存の研修等定数を100人程度合理化減 東日本大震災にかかる教育復興支援加配定数措置：1,000人の定数改善</p> <p>財務・文部科学両省確認事項 今後の少人数学級の推進や個別の課題に対応するための教職員定数について、効果検証を行いつつ、学校教育の状況や国・地方の財政状況を勘案し、教育の質の向上につながる教職員配置の適正化を計画的に行うことその他の方策を引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じる。</p>				
(2) 公立高校の授業料無償制 及び高等学校等就学支援 金	392,206	396,023	3,817	
<p>概要： 家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。</p> <p><u>公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金</u> (396,023百万円) 公立高校生の授業料を不徴収とすることに伴い、これまでの授業料に相当する経費を地方公共団体に対して国費により負担するとともに、私立高校生等については就学支援金(1)を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。 1 年額118,800円を上限とするが、低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円を加算して支給</p> <p>【対象学校種】 高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校高等部、高等専門学校（1～3年生） ・専修学校高等課程及び各種学校となっている外国人学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして告示で定めるもの</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
(3) 全国的な学力調査の実施等	百万円 3,582	百万円 4,189	百万円 607	
<p>概要： 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、情報教育の推進等に関する調査研究を行うなど、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善、教育課程の検討等に役立てる。</p> <p><u>全国的な学力調査の実施</u> (3,956百万円) 平成24年度調査は、小学校第6学年及び中学校第3学年の児童生徒を対象とし、国語及び算数・数学に理科を追加して、抽出調査(抽出率約30%)及び希望利用方式(抽出対象外となっても学校の設置管理者が希望すれば調査が利用可能)により実施する。また、平成25年度に、今後の学校環境改善の検討にも資するよう、市町村、学校等の状況も把握することが可能な「きめ細かい調査」を実施するための準備を行う。さらに、大学等の研究機関の専門的知見を活用し高度な分析・検証を行う。</p> <p><u>教育課程実施状況調査の実施</u> (191百万円) 次期教育課程基準の改訂に向けた検証のため、新学習指導要領に掲げる各教科の指導内容等の習得状況を、平成24年度は小学校の児童を対象に調査する。 【実施対象等】 ・小学校第5学年及び第6学年の児童を対象 ・国語、社会、算数、理科について、それぞれ3種類の問題を作成し、調査を実施 ・教科ごとの教師用及び児童用質問紙、学校質問紙をそれぞれ作成し、調査を実施</p> <p><u>情報教育の推進等に関する調査研究【新規】</u> (41百万円) 情報活用能力の習熟状況やICTを活用した学習状況について、情報通信機器等を利用した実態調査を実施するとともに操作履歴等を活用した多角的な分析手法を確立する。</p>				
(4) 道徳教育、外国語教育、復興教育支援等の推進	825	848	23	〔うち復興特別会計 55百万円〕
<p>概要： 道徳教育、外国語教育、コミュニケーション教育や東日本大震災の教訓を踏まえた復興教育支援を推進する。</p> <p><u>道徳教育総合支援事業</u> (631百万円) 外部講師派遣や保護者・地域との連携など特色ある道徳教育への支援、地域教材の作成や国作成教材の活用など道徳教材活用への支援等を行う。</p> <p><u>コミュニケーション教育推進のための検討</u> (13百万円) コミュニケーション教育推進会議での検討を踏まえ、学校とNPO法人・劇場等との効果的な連携手法や学習プログラムの実施・効果分析等の調査研究、研修プログラムの開発・試行・実施など、コミュニケーション教育推進のための具体的な施策を行う。 (注)この他に「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」(4,503百万円)の中で「児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験」を実施する。</p> <p><u>外国語活動・外国語教育の教材整備等</u> (142百万円) 平成23年度から全面実施された小学校外国語活動の円滑な実施のため、外国語活動教材の整備を図るとともに、生徒の英語力の水準や教員の指導力等の向上を図るため、「CAN-DORIS」ガイドブックの作成や授業実践事例集等の作成を行う。</p> <p><u>外国人児童生徒の総合的な学習支援事業</u> (8百万円) 外国人児童生徒の適応指導・日本語指導を担当する教員・支援員等が効率的な指導を行えるよう、教員等のための研修マニュアルや学校において利用可能な日本語能力の測定方法の開発により、外国人児童生徒の学習を総合的に支援する。</p> <p>〔参考〕 【学校・家庭・地域の連携協力推進事業(補助事業)】 (8,516百万円の内数) 帰国・外国人児童生徒受入促進事業 初期指導教室(プレクラス)の実施、外国語が使える支援員の配置、就学促進員の活用等による 帰国・外国人児童生徒の受入体制を整備する。補助率1/3 37地域</p> <p><u>復興教育支援事業【新規】</u> (55百万円) 復興に向けた教育支援活動を展開する団体が行う取組を支援するとともに、これらの取組成果の全国的な普及を図る。 支援団体における調査研究 7件 × 7百万円</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
(5)生徒指導・進路指導等の 取組の推進	百万円 298	百万円 4,947	百万円 4,649	〔 うち復興特別会計 4,702百万円 〕
<p>概要： 東日本大震災で被災した幼児児童生徒等の心のケアや必要な支援を行うため、「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」に係る経費を措置する。</p> <p>また、近年、児童生徒の問題行動等が複雑化・多様化し、対応・解決が困難になっている現状に鑑み、様々な課題への対応策について実践・実証を行い、その成果を普及することなどによって生徒指導の充実を図る。さらに、学校の教育力の向上のため、学校外部の教育資源を活用するためのポータルサイトを整備し、学校のニーズと支援提案のマッチングを支援する。</p> <p><u>緊急スクールカウンセラー等派遣事業【新規】</u> (4,702百万円) 被災した幼児児童生徒等に対し、切れ目ない心のケアや必要な支援を行うため、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等派遣事業 1,300人 ・進路指導・就職支援体制強化事業 195人 ・特別支援学校における外部専門家活用事業 55人 ・生徒指導体制強化事業 指導員派遣 5人×10縣市 <p><u>生徒指導・進路指導総合推進事業等</u> (245百万円) 生徒指導や進路指導等の取組を推進するため、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導・進路指導総合推進事業 ・情動の科学的解明に基づく教育課題への対応の在り方に関する調査研究【新規】 ・子どもと社会の架け橋となるポータルサイト整備事業【新規】 <p>< 参 考 ></p> <p>【学校・家庭・地域の連携協力推進事業】 (8,516百万円の内数)</p> <p>スクールカウンセラー等活用事業 スクールカウンセラーや「子どもと親の相談員」等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施するなど、教育相談体制の整備を支援する。 補助率1/3</p> <p>(スクールカウンセラーの配置)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 11,690校 ・中学校 8,252校 ・緊急支援派遣 201校 <p>スクールソーシャルワーカー活用事業 児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。 補助率1/3 108縣市</p> <p>豊かな体験活動推進事業 児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。 補助率1/3 216校</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
(6) 幼児教育の推進	21,261	21,621	360	
<p>概要： 幼児教育の推進を図るため、幼稚園就園奨励費補助による保護者負担の軽減、幼保一体化に関する調査・研究などを行う。</p> <p><u>幼稚園就園奨励費補助</u> (21,550百万円) 保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、所要経費の一部を補助する。 平成24年度においては、保護者負担の軽減等を図るため、私立幼稚園における補助単価を引き上げる。</p> <p>【私立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯: 223,200円 226,200円(3,000円増) ・市町村民税非課税世帯: 193,200円 196,200円(3,000円増) (市町村民税所得割非課税世帯含む)(年収270万円以下) ・市町村民税所得割課税額(77,100円以下)世帯:109,200円 112,200円(3,000円増) (年収360万円以下) ・市町村民税所得割課税額(211,200円以下)世帯:46,800円 49,800円(3,000円増) (年収680万円以下) <p>金額は、第1子の補助単価(年額)を掲げている。年収は夫婦(妻は専業主婦)と子ども2人のモデル世帯を設定し、目安として掲げている。 市町村民税所得割課税額は、年少扶養控除の廃止に伴い、参考年収680万円以下の対象世帯においてこれまでの階層区分から変更が生じないよう見直したものである。 保育料等の全国平均は年額で公立79,000円、私立305,000円。</p> <p style="text-align: right;">等</p> <p><参 考> 私立幼稚園施設整備費補助 (2,317百万円) 「東日本大震災からの復興の基本方針」をふまえ、緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設の新增改築やエコ改修等に要する経費の一部を補助する。</p>				
(7) 特別支援教育の推進	7,987	8,113	126	
<p>概要： 改正障害者基本法(平成23年8月5日公布・施行)等を踏まえ、早期からの教育支援・就学相談体制の構築・支援、発達障害のある生徒へのキャリア教育の充実、障害のある児童生徒等の保護者等への経済的負担の軽減、拡大教科書等の普及促進等により、インクルーシブ教育システム構築に向けて早期から就労期まで一貫した取組を推進する。</p> <p><u>特別支援教育総合推進事業</u> (124百万円) ・特別な支援が必要となる可能性のある子ども及びその保護者に対する、早期からの情報提供や相談会等の実施 ・発達障害のある生徒の職業教育・進路指導の充実 等</p> <p><u>特別支援教育就学奨励費負担等</u> (7,844百万円) 特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情を踏まえ、これらの学校に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、通学費、学用品費等の就学に必要な経費を援助する。 ・特別支援学校の在籍者数の増 126,254人 131,277人(4.0%増)</p> <p><u>教科用特定図書等普及推進事業</u> (120百万円) 障害のある児童及び生徒が十分な教育を受けることができるよう、多くの弱視児童生徒のニーズに対応した標準規格に基づく拡大教科書等の普及や、ボランティア団体等にとって使い勝手のよい教科書デジタルデータの提供など、教科用特定図書等の普及促進等を図る。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
(8) 教員の資質向上	百万円 617	百万円 500	百万円 117	
<p>概要： 社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するためには、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させていくための施策を一体的・総合的に講じることが必要であり、そのために必要な調査・検討等を行う。</p> <p><u>教員の資質能力向上に係る調査検討事業</u> (14百万円) 教員の資質能力の向上のため、大学と教育委員会等との組織的・継続的な連携・協働体制構築の検討などの調査検討事業を行う。</p> <p><u>大学における教員の現職教育への支援</u> (95百万円) 大学における教員の現職教育への支援を行うため、山間地・離島などのへき地の講習、少数教科・科目の講習、障害のある教員に係る講習、学校現場と連携・協働した講習を開設する大学への補助を行う。 ・教員講習開設事業費等補助金 補助率：定額、交付先：大学等、講習数：661講習</p> <p><u>日本人若手英語教員米国派遣事業</u> (244百万円) 英語教員の指導力、英語によるコミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図るため、若手英語教員を米国の大学に派遣する。 ・派遣教員数 平成24年度：100人(平成23年度：100人)</p> <p><u>教員資格認定試験</u> (133百万円) 広く一般社会から人材を求め、教員の確保を図るため、教員資格認定試験を実施する。 等</p>				
(9) 情報通信技術を活用した 学びの推進	300	281	19	
<p>概要： 教育の情報化ビジョンを踏まえ、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、情報通信技術を活用した教育の可能性に関する実証研究を行う。</p> <p><u>学びのイノベーション事業</u> (281百万円) 子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び、子ども同士が教え合い学び合う協働的な学びを創造するために、デジタル教科書・教材の在り方や指導方法等、教育面での様々な課題について実証研究等を行う。</p>				
(10) 子どもの安全を守る 学校健康教育の推進	633	812	179	(うち復興特別会計 255百万円)
<p>概要： 児童生徒が学校生活を健康で安全に送ることができるよう、学校における安全管理・安全教育の推進、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、児童生徒に正しい食事のとり方や望ましい食習慣等を身に付けさせるなど、食育の推進を図る。</p> <p><u>防災教育推進事業【新規】</u> (317百万円) ・実践的防災教育総合支援事業【新規】 (255百万円) 東日本大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行うとともに、緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う学校における取組への支援を実施する。また、事業実施を通じて、地域の防災関係機関との連携体制の構築・強化を促す。</p> <p>・防災教室の推進【新規】 (18百万円) 教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上等を図るため、防災教室の講師となる教職員等を対象とした講習会を実施する。</p> <p>・「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開」の改訂【新規】 (45百万円) 東日本大震災の教訓を踏まえ、防災教育に関する教職員向けの総合的な参考資料である「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開(平成10年)」を改訂し、全国の学校等へ配布する。</p> <p><u>学校保健課題解決支援事業【新規】</u> (40百万円) 児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など課題解決に向けた計画の策定、それに基づく具体的な取組に対する支援を行うとともに、その結果等について全国的な発信を行う。 等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 2. 学校施設整備の推進 </div>	百万円	百万円	百万円	
(1) 公立学校施設の災害復旧	502	15,074	14,572	(うち復興特別会計 14,711百万円)
<p>概要： 東日本大震災等によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。</p> <p><u>公立学校施設の災害復旧</u> 東日本大震災によって被害を受けた公立学校の移転等を伴う復旧(土地取得費を含む)や大規模な復旧に係る経費を国が財政的に支援することなどにより、公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。</p>				
(2) 公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等	80,468	124,581	44,113	(うち復興特別会計 66,745百万円)
<p>概要： 東日本大震災では、学校施設が子どもの命を守っただけでなく、多くの施設が避難所として機能し、その安全性の確保が極めて重要であることが認識された。 このため、全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築など、地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業、及び地域の避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施する。 また、建築後25年以上の建物が全体の7割以上を占めるなど、深刻化する学校施設の老朽対策等、地方公共団体の計画事業に対応する。</p> <p><u>耐震化の推進</u> ・耐震化棟数 約1,500棟(小中学校) ・耐震化率の進捗 約80%(平成23年4月現在) 約89%(平成23年度第3次補正予算事業完了後見込み) 約90%(平成24年度当初予算事業完了後見込み)</p> <p><u>耐震化の今後の目標</u> 施設整備上の重要事項等を定める「施設整備基本方針」を改正(平成23年5月)し、平成27年度までの5年間の出来るだけ早い時期に、耐震化を完了させることとした目標を設定。</p>				
(3) 国立大学法人等施設の整備	43,740	91,538	47,798	(うち復興特別会計 44,600百万円)
(他に、財政融資資金)	(42,325)	(41,790)	(535)	
<p>概要： 国立大学法人等は、優れた人材の養成、独創的・先端的な学術研究、高度先進医療の推進等に不可欠な拠点であることから、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月26日文部科学大臣決定)に基づき、大学等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、施設の重点的・計画的整備を支援する。</p> <p><u>国立大学法人等施設整備事業</u> 各大学等の個性や特色を踏まえた魅力ある教育研究環境づくりに配慮しつつ、以下の施策について重点的に措置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生により、重要性・緊急性が再認識された耐震化の加速(平成23年5月1日現在：87.9% 平成24年度当初予算事業完了後見込み：90.5%) ・安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設(特にライフライン)の再生 ・高度化・多様化する教育研究活動に対応し、国際競争力の強化にもつなげる最先端の研究基盤整備 ・地域医療や災害時の救命救急医療の拠点となる附属病院の再開発整備 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
(4) 私立学校施設等の整備 の推進〔再掲〕 〔他に、財政融資資金〕	百万円 15,688 〔30,700〕	百万円 21,770 〔54,500〕	百万円 6,082 〔23,800〕	〔うち復興特別会計 10,987百万円〕
<p>概要： 地震により倒壊の危険性がある学校施設のうち耐震性の低い校舎等を中心とした耐震補強等に対する支援のほか、教育研究機能の高度化のための施設・設備整備の推進を図る。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。</p> <p>— 耐震化等の促進 (12,541百万円) 学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。</p> <p>— 教育・研究装置等の整備 (8,568百万円) 教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。</p> <p>— 私立大学病院の機能強化 (661百万円) 私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. 学生が安心して学べる環境の実現				
(1) 大学等奨学金事業の充実 と健全性確保 〔他に、財政融資資金(財投機関債含)〕	125,821 〔938,800〕	128,605 〔1,018,300〕	2,784 〔79,500〕	〔うち復興特別会計 3,768百万円〕
<p>概要： 全ての意志ある学生等が安心して教育を受けられる環境を整備するため、低所得世帯の学生等を対象とし、奨学金の貸与を受けた本人が、卒業後に一定の収入を得るまでの間は返還期限を猶予する「所得連動返済型の無利子奨学金制度(仮称)」を新設する。</p> <p>また、無利子奨学金の貸与人員を拡大するとともに、奨学金を希望する学生等のニーズに広く応えるため、有利子奨学金事業についても着実に実施する。</p> <p>【事業費総額 1,078,114百万円 1,126,315百万円(48,201百万円増)】</p> <p>貸与人員の増 127万2千人 133万9千人(6万7千人増)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無利子奨学金 35万8千人 38万3千人(2万5千人増(うち新規1万5千人)) 〔被災学生等8千人(うち新規6.5千人)を含む〕 ・有利子奨学金 91万4千人 95万6千人(4万2千人増) <p>「所得連動返済型の無利子奨学金制度(仮称)」の新設 無利子奨学金について、低所得世帯(年収300万円以下)の学生等を対象とし、奨学金の貸与を受けた本人が、卒業後に一定の収入を得るまでの間は返還期限を猶予する「所得連動返済型の無利子奨学金制度(仮称)」を新設。</p> <p>有利子奨学金事業に係る利子補給金の措置 有利子奨学金について、在学中は無利子及び返還中は低利子とするための措置。</p> <p>大学等奨学金事業の健全性確保 (独)日本学生支援機構に対する返還金回収促進経費(債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析、返還相談体制の更なる充実等)を措置。</p> <p>〔高校生に対する奨学金事業 「高校生修学支援基金」の活用にあたっては、返還免除制度等の整備を条件とするなどの制度改正を行い、低所得世帯や特定扶養控除見直しによる負担増に対応 ・高校生修学支援基金の残高と平成23年度第3次補正予算(189億円)の合計(約400億円)を活用 高校生修学支援基金については、平成23年度第3次補正予算により3年間延長 (平成23年度末 平成26年度末)〕</p>				
(2) 国立大学・私立大学の 授業料減免等の拡大 〔再掲〕	27,391	38,636	11,245	〔うち復興特別会計 7,486百万円〕
<p>概要： 学生が経済的な理由により学業を断念することのないようにするため、各大学がさらなる授業料減免等の拡大を図れるよう、運営費交付金、経常費補助金により支援を行う。</p> <p>国立大学の授業料減免等の拡大〔再掲〕 (26,794百万円) 学部・大学院修士課程に係る授業料免除率を7.3%から8.3%に引き上げることで授業料減免等の拡大を図る(博士課程に係る授業料免除率は平成23年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生に対する授業料等免除の実施に必要な経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免除対象人数：約0.8万人増 平成23年度：約4.2万人 平成24年度：約5.0万人 (学部・修士)約3.6万人 約4.2万人 (博士)約0.6万人 約0.6万人 (被災学生) 約0.2万人 <p>私立大学の授業料減免等の拡大〔再掲〕 (11,842百万円) 私立の大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策・体制を講じる大学等に対する支援を引き続き行う。また、東日本大震災により被災し、経済的に修学が困難となった学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免除対象人数：約2.1万人増 平成23年度：約3.3万人 平成24年度：約5.4万人 				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
4. 大学教育等の充実と教育の質保証				
(1) 国立大学法人等の教育研究基盤の確保				
国立大学法人運営費 交付金	1,152,750	1,142,267	10,483	(うち復興特別会計 5,655百万円)
<p>概要： 国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保。</p> <p><u>大学運営の基本的な経費の充実</u> 継続的・安定的に教育研究を展開しうよう、各国立大学の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保。 授業料免除枠については、意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、学部・修士課程に係る授業料免除率を7.3% 8.3%に引き上げる(博士課程については平成23年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会の確保に必要な経費を確保。</p> <p><u>教育研究組織の整備</u> 新規組織の整備については、既存組織の見直しに加え、重要性、緊急性等に鑑み、特に必要な場合に所要の経費を確保。 ・新規分野・先端的分野に必要な人材養成のための大学院の整備 (名古屋大学大学院創薬科学研究科 ほか) ・既存組織の大幅な見直し等による学部・大学院の改組・転換 (岡山大学大学院環境生命科学研究科 ほか) ・共同教育課程を活用した学部・大学院の整備 (山口大学・鹿児島大学共同獣医学部獣医学科 ほか)</p> <p><u>特別経費</u> 既定の経費の大幅な見直しを行いつつ、以下の事項等について所要の経費を確保。 ・学術フロンティアを促進するための基盤整備事業 「すばる望遠鏡」、「スーパーカミオカンデ」、「大型ヘリカル装置(LHD)」など世界の学術研究フロンティアを先導する国立大学及び大学共同利用機関の大規模プロジェクトの推進 ・新たな成長の源泉となる国立大学等の研究力強化事業 グリーン・イノベーションなど新成長戦略の実現に資する国立大学等の特色ある研究上の取組支援 ・先進医療や治験実施体制の充実など国立大学附属病院の研究機能の強化</p>				
教育研究力強化基盤 整備費	5,772	4,300	1,472	
<p>概要： 国立大学が様々な場面で活躍できる人材の養成やイノベーションを産む研究活動の推進等の取組を着実に実施できるよう、教育研究基盤の整備に対して重点的に支援。</p> <p><u>教育研究力強化基盤整備費</u> (4,300百万円) 平成23年度創設の大学教育研究特別整備費を見直し、新たな社会ニーズに対応した教育研究組織の整備等を行う大学に対し、教育研究基盤の整備に対する重点的支援を行うことで、教育研究力の強化を支援。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2) 国立大学の機能強化に向けた支援	0	13,833	13,833	
<p>概要： 国際的な知の競争が激化する中で、大学の枠を超えた連携の推進や個性・特色の明確化などを通じた国立大学の改革強化を推進する新たな補助金を創設。</p> <p><u>国立大学改革強化推進事業【新規】</u> (13,833百万円) 国立大学の改革強化を推進するため、大学の枠を超えた連携の推進、教育研究組織の大規模な再編成、個性・特色の明確化などの取組を行う国立大学法人に対し重点的支援を実施。</p>				
(3) 国立高等専門学校 の教育研究基盤の確保	63,854	63,006	848	〔 うち復興特別会計 68百万円 〕
<p>概要： 職業に必要な知識及び技術を有する実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費を確保。</p> <p><u>国立高等専門学校における教育研究の充実</u> (63,006百万円) 国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、産業界・地域社会との連携による教育の充実や国際化のための取組み等を支援することにより、ものづくり技術力を継承・発展させイノベーション創出に貢献する技術者の育成を推進する。 授業料免除枠については、意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除率を7.3% 8.3%に引き上げる。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会の確保に必要な経費を確保。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
(4)多様な人材を育む私学の 支援 私立大学等経常費補助	百万円 320,922	百万円 326,326	百万円 5,404	〔うち復興特別会計 7,573百万円〕
<p>概要： 私立大学等の質の高い教育研究活動を支援するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を充実。</p> <p>一般補助 (279,325百万円) 教職員給与費など大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について引き続き支援する。</p> <p>特別補助 (47,001百万円) 我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実と、被災地の大学の安定的教育環境の整備を図る。 ・成長分野の推進と成長力強化に貢献する人材育成 (学生就職支援等、被災地復興に向けて私立大学等が協力して行う取組への支援を含む) ・大学等の国際交流の基盤整備への支援 ・授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制への支援 ・被災私立大学等復興特別補助 等</p>				
私立高等学校等経常費 助成費等補助	100,230	100,538	308	〔うち復興特別会計 224百万円〕
<p>概要： 私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等を補助する。</p> <p>一般補助 (88,433百万円) 各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。</p> <p>特別補助 (9,448百万円) 各学校の特色ある取組を支援する。 ・幼稚園における預かり保育 ・授業料減免事業、防災教育 等</p> <p>特定教育方法支援事業 (2,657百万円) 特別支援教育など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。</p>				
私立学校施設・設備の整備 の推進 〔他に、財政融資資金〕	15,688 〔30,700〕	21,770 〔54,500〕	6,082 〔23,800〕	〔うち復興特別会計 10,987百万円〕
<p>概要： 地震により倒壊の危険性がある学校施設のうち耐震性の低い校舎等を中心とした耐震補強等に対する支援のほか、教育研究機能の高度化のための施設・設備整備の推進を図る。 また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。</p> <p>耐震化等の促進 (12,541百万円) 学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。</p> <p>教育・研究装置等の整備 (8,568百万円) 教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。</p> <p>私立大学病院の機能強化 (661百万円) 私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
私立大学教育研究活性化 設備整備事業	百万円 0	百万円 3,147	百万円 3,147	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>概要： 私立大学が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に答える教育研究を強化し、進展させ、私立大学の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する新たな補助金を創設。</p> <p><u>私立大学教育研究活性化設備整備事業【新規】</u> (3,147百万円) グローバル化の促進や地域の「分厚い中間層」の育成、生涯学習機能の強化など、各私立大学の特色・力点に照らした人材養成像や将来構想に基づく効果的な教育研究の取組を、設備環境の整備を通じ支援する。</p> </div>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
(5) 国公立大学を通じた 大学教育改革の支援 世界的なリーディング 大学院の構築等	百万円 28,269	百万円 33,294	百万円 5,025	
<p>概要： 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点の形成を支援する。</p> <p><u>博士課程教育リーディングプログラム〔再掲〕</u> (11,605百万円) 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、産学官の参画を得つつ、博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを実施する「リーディング大学院」の構築を支援する。 34件〔うち新規分17件〕 (新規分のうち、オールカンド型 2件、複合領域型 10件、オリオン型 5件)</p> <p><u>卓越した大学院拠点形成支援補助金【新規】〔再掲〕</u> (8,000百万円) 卓越した大学院の教育研究拠点に対し、博士課程学生が研究に専念する環境を整備するために必要な経費を支援し、優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍できる研究者を輩出するシステムを構築する。</p> <p><u>グローバルCOEプログラム</u> (13,089百万円) 国際的に優れた教育研究拠点を形成する取組を支援する。 77件〔継続分〕</p> <p><u>情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業【新規】</u> (600百万円) 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。</p>				
大学教育の充実と 質の向上	9,579	6,277	3,302	(うち復興特別会計 1,000百万円)
<p>概要： 各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、多様かつ質の高い大学教育を提供する取組や、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組など、優れた大学教育改革の取組を支援することにより、大学教育の充実と質の向上を実現する。</p> <p><u>大学間連携共同教育推進事業【新規】</u> (3,000百万円) 国公私の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを構築する取組を支援する。 45件〔新規分〕</p> <p><u>産業界のニーズに対応した教育改善・充实体制整備事業【新規】</u> (2,250百万円) 学生の社会的・職業的自立に向けた取組の充実を図るため、大学・短期大学がグループを形成し、地域の産業界等との連携を通じて、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組を支援する。 9件〔新規分〕</p> <p><u>大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業【新規】</u> (1,000百万円) 被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援する。 14件〔新規分〕</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
(6)高度医療人材の養成と 大学病院の機能強化 高度医療人材養成機能 の充実	百万円 4,307	百万円 4,596	百万円 289	
<p>概要： 国民の高度医療に対する期待が高まるなか、大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材養成の促進を図る。</p> <p><u>がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン【新規】</u> (2,100百万円) がんは我が国の死因第一位であり、がん対策は喫緊の課題である。そのため、医療系大学院において、がん専門医療人材養成プログラムを実施する。 15件〔新規分〕</p> <p><u>基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成【新規】</u> (360百万円) 基礎医学研究を志す医師の減少に対応するため、医学部等において魅力ある基礎研究医養成プログラムを実施する。また、世界で活躍するグローバルな医師を養成するため、医学部において、国際標準を満たした医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実を図る。 22件〔新規分〕 等</p>				
大学病院の機能強化	2,066	2,978	912	
<p>概要： 深刻な医師不足や地域医療の崩壊に対応するため、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化することにより、国民に安心・安全な医療を提供する。</p> <p><u>大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用</u> (2,066百万円) 深刻な医師不足により過酷な勤務を余儀なくされている医師の業務負担を軽減し、医師が本来の診療業務に専念できる環境を整えるため、医師事務作業補助者(医療クラーク)等を雇用し、関係職種間の役割分担を推進する。 1,129人〔継続分〕</p> <p><u>医学部・大学病院の教育研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保【新規】</u> (912百万円) 医学部・大学病院における教育・研究活動を活性化するとともに、地域医療やへき地医療に貢献するため、大学病院に優秀な若手医師を教員として採用し、医学部・大学病院において教育や研究活動に従事できる環境を整備するとともに、地域医療支援人材として地域の医療機関で診療に従事することにより医師不足対策に貢献する。 228人〔新規分〕</p>				
(7)専修学校等の人材養成機能の向上に向けた支援	88	929	841	〔うち復興特別会計 450百万円〕
<p>概要： 産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服することともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すため、経済発展を支える専門人材養成の強化を図る。また、震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材育成を促進する。</p> <p><u>成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進(再掲)</u> (479百万円) 職業実践的な教育の質の向上・保証の仕組みや、社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習体系の構築に向けたカリキュラムの開発・実証や取組成果の評価等を行う。</p> <p>【推進分野等】 環境・エネルギー、食・農林水産、医療・福祉・健康、クリエイティブ(デザイン、ファッション等)、観光、IT(クラウド、ゲーム・CG等)、グローバル専門人材育成など</p> <p><u>東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業【新規】</u> (450百万円) 震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専修学校や専門学校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援も含め、専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。</p> <p>(専修学校等における中長期的な人材育成コース) 【分野】再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、スマートグリッド等)、食・農林水産、観光など</p> <p>(専門高校における人材育成プログラム) 【分野】農業、工業、商業、水産など</p> <p>(専修学校等における短期専門人材育成コース) 【分野】介護、医療事務、自動車組み込み系等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
5. 地域全体で教育に取り組む体制づくりの支援				
(1) 学校・家庭・地域の協働による学びの場づくり	9,450	9,598	148	〔うち復興特別会計 1,082百万円〕
<p>概要： 地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指し、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携協力のための様々な具体的な仕組みを促進し、社会全体の教育力の向上を図る。また、被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進し、地域コミュニティの再生を図る。</p> <p><u>学校・家庭・地域の連携協力推進事業（補助率 1 / 3）</u> (8,516百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動を支援する。(11,500箇所 等) スクールカウンセラー等活用事業 スクールカウンセラーや「子どもと親の相談員」等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施するなど、教育相談体制の整備を支援する。 (スクールカウンセラーの配置 小学校 11,690校 中学校 8,252校 等) <p><u>学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【新規】</u> (1,082百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域教育コーディネーター等による地域の学びやスポーツの場の提供 被災地の自律的な復興に向けて、学校や公民館等の社会教育施設も活用しつつ、学習活動のコーディネーターや指導、安全管理・ICT活用支援等に従事する人材を配置し、地域住民の学習交流を促進するとともに、子どもたちの良質な成育環境を整備する。これらを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。 				
(2) 青少年の健全育成の推進	392	353	39	
<p>概要： 青少年の心と体の健全な発達を促し、自主性・社会性や正義感・倫理観を持った豊かな人間性を育むため、青少年の体験活動や青少年を取り巻く有害環境対策、子どもの読書活動を推進する。</p> <p><u>青少年の体験活動の推進</u> (116百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災キャンプ推進事業【新規】 (27百万円) 東日本大震災では、住民が長期間、学校体育館等での避難所生活を送る事態となったことを踏まえ、学校等を避難所とした生活体験など体験型の防災教育プログラムを実施する防災キャンプを地域住民の参加を得て実施し、青少年の防災教育及び地域の絆作りを推進する。 <p><u>青少年の国際交流の推進</u> (139百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界に雄飛するたくましい青少年を育む国際交流事業 ～ジョイン・イン・ジャンボリー～【新規】 (26百万円) 青少年教育施設を中核として、諸外国の青少年と自然体験・スポーツ体験・文化体験等の様々なプログラムによる国際交流事業を実施し、人類全体の未来に貢献する青少年を育むとともに、インターネット等を活用して復興を目指す日本の青少年の活力を世界にアピールする。 <p><u>青少年を有害環境から守るための取り組みの推進</u> (60百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における有害情報対策推進事業【新規】 (15百万円) スマートフォンなど日々進化して急速に普及していくネット環境に対応するため、新たな課題等を青少年、保護者に対し普及啓発するとともに、ネットパトロールの推進など学校・家庭・地域が連携した先進的な取組を充実させ、地域における有害情報対策を推進する。 <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 世界に雄飛する人材の育成 ◇				
(1) 新たな時代を拓くグローバル人材育成のための大学改革の新展開	43,310	64,109	20,799	
<p>概要： グローバルに活躍するリーダー養成、大学の国際化のための体制整備や海外の大学との質の保証を伴った大学間交流を推進し、高等教育の質を高め、グローバル化社会で活躍できる人材育成の体制を整備する。</p> <p><u>博士課程教育リーディングプログラム</u> (11,605百万円) 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、産学官の参画を得つつ、博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを実施する「リーディング大学院」の構築を支援する。 34件〔うち新規分17件〕</p> <p><u>卓越した大学院拠点形成支援補助金【新規】</u> (8,000百万円) 卓越した大学院の教育研究拠点に対し、博士課程学生が研究に専念する環境を整備するために必要な経費を支援し、優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍できる研究者を輩出するシステムを構築する。</p> <p><u>グローバル人材育成推進事業【新規】</u> (5,000百万円) 若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化を推進する取組を支援。 40件〔新規分〕</p> <p><u>大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業</u> (2,610百万円) 国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、国際化に積極的な大学を含め我が国の大学の国際化を推進。 13件〔継続分〕</p> <p><u>大学の世界展開力強化事業</u> (2,652百万円) 世界に雄飛する日本として誇れる人材の育成を目指し、国際的な枠組みで、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国等の大学との協働教育による交流の取組を支援。 41件〔うち新規分10件〕</p> <p><u>日本人学生の海外交流の推進</u> (3,104百万円) ・留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業 長期派遣分 100人 200人 (100人増) 短期派遣分 760人 2,280人 (1,520人増) ショートビジット支援分 6,300人</p> <p><u>留学生の受入れ環境の充実</u> (30,629百万円) 外国人留学生奨学金制度の充実 ・国費外国人留学生制度 10,775人 ・私費外国人留学生学習奨励費 10,632人 ・留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業 短期受入れ分 1,440人 ショートステイ支援分 6,300人 留学生の就職支援 ・外国人留学生就職指導ガイダンス、外国人留学生就活準備セミナーの開催 等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
(2) グローバル人材育成推進 のための初等中等教育の 充実等	百万円 53	百万円 428	百万円 375	
<p>概要： 高校生の海外留学・外国人高校生の招致を促進するとともに、英語力の検証と指導改善を図るための取組の支援や国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育を推進する。</p> <p><u>グローバル人材育成促進事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の留学促進等 (237百万円) 海外留学する高校生の留学経費支援や、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせるための取組を実施するとともに、外国人高校生を6週間程度日本に招聘し、文化や伝統、生活習慣の異なる同世代間の交流を深め、相互理解や友好親善を増進する。 派遣(留学支援金の対象高校生) 50人 300人 受入(日本語専攻外国人高校生) 92人 115人 国際的視野の涵養と留学機運の醸成 47都道府県 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生留学等推進協議会の開催 ・ グローバル人材育成のための講師の学校への派遣 ・ 留学相談員の配置 ・ 英語力の指導改善事業【新規】 (176百万円) 外部検定試験の活用による英語力の検証と、各都道府県に拠点校を設け新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図るなどの優れた取組を支援。 外部検定試験の活用による英語力の検証：6.4万人 英語力を強化する指導改善の取組：47都道府県 ・ 国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進【新規】 (15百万円) 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」等を踏まえ、国際バカロレアレベルの教育を実施する学校を増加させるため、国際バカロレアの趣旨を踏まえたカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究を実施する。 指定校における調査研究 5件 × 2.4百万円 				
(3) 成長分野等における 中核的専門人材養成の 戦略的推進	88	479	391	
<p>概要： 産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服することともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すため、経済発展を支える専門人材養成の強化を図る。</p> <p><u>成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進</u> (479百万円) 職業実践的な教育の質の向上・保証の仕組みや、社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習体系の構築に向けたカリキュラムの開発・実証や取組成果の評価等を行う。 【推進分野等】 環境・エネルギー、食・農林水産、医療・福祉・健康、クリエイティブ(デザイン、ファッション等)、観光、IT(クラウド、ゲーム・CG等)、グローバル専門人材育成など</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
(4) グローバルに活躍する若手 研究人材の育成	百万円 41,819	百万円 43,009	百万円 1,190	
<p>概要：新たなフロンティアを拓き、グローバルに活躍する研究人材を育成するため、若手研究の育成を推進する。</p> <p><u>頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業【拡充】</u> (2,050百万円) 研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ組織的に派遣し、派遣先の研究機関の行う国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。</p> <p><u>海外特別研究員事業【拡充】</u> (2,172百万円) 優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。</p> <p><u>テニュアトラック普及・定着事業</u> (7,508百万円) 若手研究者が自立して研究できる環境を整備するため、テニュアトラック制(公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的研究環境で経験を積む仕組み)を実施する大学等に対して研究費等を支援することにより、制度の普及・定着を図る。</p> <p><u>特別研究員事業【拡充】</u> (18,056百万円) 優秀な若手研究者が、主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付する。</p> <p><u>ポストドクター・キャリア開発事業【拡充】</u> (2,090百万円) ポストドクターの多様なキャリア開発を組織的に支援する体制を構築する大学等を支援する。</p> <p><u>スーパーサイエンスハイスクール支援事業【拡充】</u> (2,752百万円) 国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進等を支援する。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現 ◇				
スポーツ立国の実現を目指した スポーツの振興	22,790	23,793	1,003	〔うち復興特別会計 250百万円〕
<p>概要： すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会が確保される社会を実現し、広く人々がスポーツの楽しさや感動を分かち合い、スポーツの持つ意義や価値を共有するという、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指す。</p> <p><u>新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生</u> (3,490百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナショナル競技力向上プロジェクト【新規】 (3,214百万円) メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、女性アスリートの戦略的サポートを実施する。また、メダル獲得の潜在力を有するアスリートを育成するシステムを構築することで、我が国の国際競技力の向上を図る。 マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト 2,746百万円 メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 468百万円 ・障害者等スポーツ活動重点推進プロジェクト【新規】 (276百万円) 全ての国民がスポーツに参加できるよう、特にスポーツ機会の拡充が期待されるスポーツ実施者(障害者・幼児・高齢者)について、それぞれの関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下でスポーツに取り組める体制を整備するための施策を重点的に推進する。 <p><u>スポーツ基本法の着実な推進</u> (20,302百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ庁の在り方に関する調査研究事業【新規】 (10百万円) スポーツ基本法附則第2条で求められているスポーツ庁の在り方の検討に資するため、海外各国のスポーツ担当省等における組織体制や資金の流れ等について、現地の担当者へのヒアリング等により具体的な情報収集・分析を行う。 ・国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた調査費【新規】 (100百万円) 建築後すでに50年以上が経過し、競技場そのものが老朽化している。また、本年成立した「スポーツ基本法」には、国際競技大会等の開催のために必要な施策を講ずることが国の役割として明記されており、開催が決定しているラグビー・ワールドカップ及び東京オリンピック招致を視野に入れた競技場の改築に向けての調査を行う。 ・女性スポーツ・サポートの充実・強化のためのシステム整備【新規】 (92百万円) 男性に比べ経済的な支援に恵まれないケースも多く、競技力向上を阻害する多くの要因を抱える女性アスリートを長期的、安定的に支えていくためのサポートシステムを構築する。 ・地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト (582百万円) 拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、地域のジュニアアスリート等を指導するとともに、学校に「小学校体育活動コーディネーター」を派遣することなどを通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現する。 ・武道等指導推進事業【新規】 (250百万円) 武道等の指導の充実を図るため、地域の指導者の活用に当たって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策や、派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行う。 ・公立中学校武道場の整備 (4,534百万円) 平成24年度から中学校で必修となる武道の円滑な実施に向けた公立中学校武道場の整備促進を図る。(中学校武道場新築：補助率 1/2) <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 文化芸術立国の実現 ◇				
区 分	前年度予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
文化芸術関係予算	103,127	105,647 <107,447>	2,520 <4,320>	(うち復興特別会計 2,446百万円) < >は復興交付金 1,800百万円を含む
(1)豊かな文化芸術の創造と 人材育成		12,553	14,520	1,967
<p>概要： 豊かな芸術創造活動を生み出す環境を創出し、我が国の芸術水準と国際的評価を高めるため、芸術団体等への効果的な支援を行うとともに、地域の魅力と活力を高める特色ある文化芸術振興の取組を支援する。</p> <p>また、次代を担う新進芸術家や創造性豊かな子どもの育成など、発想力に富んだ強い人材を養成する取組を通じて、活力ある社会の基盤構築にも寄与する。</p> <p><u>文化芸術創造活動への効果的な支援</u> (8,507百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ【新規】 (3,215百万円) 地域の創意に基づく文化芸術創造活動への支援のため、各地域の特性や実状にあわせた総合的な支援を行う。 具体的には、文化芸術振興条例等の地域における明確な方針に基づく優れた創造発信事業を支援する「文化芸術創造発信イニシアチブ事業」、被災地をはじめ各地域において住民に「心の復興(明日への希望や活力)」をもたらすため、文化芸術活動や鑑賞機会の提供によるアートセラピー効果を活用した「文化芸術による「心の復興」事業」など複数のメニューにより地域の活性化を支援する。 ・舞台芸術創造力向上・発信プラン (4,713百万円) トップレベルの芸術団体、劇場・音楽堂による舞台芸術の創造活動面への支援に重点化し、芸術水準と国際的評価を高める。また、文化芸術活動へのより効果的な支援策の確立を目指し、専門家を活用した審査・評価等の仕組み(日本版アーツカウンシル)の導入への取組を一層推進する。(2分野 4分野) <p style="text-align: right;">等</p> <p><u>芸術家等の人材育成</u> (6,012百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術による次世代人材育成プロジェクト (5,346百万円) 次代の文化を創造する若手クリエイター育成、分野の枠を超えた育成公演など戦略的な新進芸術家の育成を行う。また、一流の文化芸術団体や芸術家を活用した創造性豊かな子どもの育成への取組を実施する。 <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2) かけがえのない文化財の 保存、活用及び継承等	43,732	45,742	2,010	(うち復興特別会計 4,246百万円 復興交付金 1,800百万円を含む)
<p>概要： 我が国の歴史や文化等の正しい理解のために欠くことのできない文化財の保護のため、 国宝・重要文化財等の計画的な保存修理や防災施設の整備等を実施するとともに、東日本 大震災により被災した文化財の復旧等を行うなど、文化財を次世代へと確実に継承するた めの施策を講じる。 また、各地域に所在している文化財等について、国と地域の「たから」すなわち価値あ る文化資源と捉え、その保存、公開、活用などの取組を一層推進する。</p> <p><u>文化財の保存修理・防災対策等の充実</u> (13,140百万円) 文化財の種類や特性に応じた適切な周期による計画的な保存修理の実施や、防災・防犯設 備整備等の充実により、適切な状態での文化財の保存・継承を図る。 (建造物の保存修理等(8,944百万円)、美術工芸品の保存修理等(1,114百万円)等) また、東日本大震災により被災した文化財の復旧を行う。 (建造物(167百万円)、記念物(1,462百万円)、伝統的建造物群(283百万円)等)</p> <p><u>文化財の復元整備・活用・継承等の推進</u> (32,603百万円) ・文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業 (5,811百万円) 伝統行事・伝統芸能の公開や後継者養成をはじめ、各地域における文化遺産を活かした 観光振興や地域活性化の総合的な取組への支援を推進する。 加えて、美術館・歴史博物館が中心となり、地域の文化遺産を活用した海外展の開催や 所蔵作品等のデジタルデータ化による海外発信の実施など国際発信拠点形成への支援を新 たに行う。 等</p>				
(3) 我が国の多彩な文化芸術 の発信と国際文化交流の 推進	41,140	42,693	1,553	
<p>概要： 我が国の多彩な文化芸術をより積極的に国内外へ発信するとともに、文化芸術各分野に おける国際文化交流を推進する。これにより、国内の文化芸術水準の向上を図ると同時に、 我が国の強みであるメディア芸術など「クール・ジャパン」の国内外への戦略的展開に寄 与する。 また、我が国の顔となる国立美術館・博物館等の国立文化施設の整備・充実を通じて、 文化発信の国内基盤を強化するとともに、国民の鑑賞機会の充実を図る。</p> <p><u>優れた舞台芸術・メディア芸術等の戦略的発信</u> (3,775百万円) ・東アジア文化交流推進プロジェクト事業【新規】 (106百万円) 東アジア諸国の文化人、芸術家等が一堂に会する「東アジア共生会議」を開催するほか、 日中韓3カ国国内で「東アジア共生文化都市」を定めて様々な文化活動・芸術活動を実施す るための準備として、諸外国の先行事例の調査研究を実施する。</p> <p><u>外国人に対する日本語教育の推進</u> (243百万円) ・「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 (195百万円) 文化庁で取りまとめた標準的カリキュラム案等を踏まえた日本語教育プログラムを実施 (日本語教室の設置、人材の育成等)するとともに、地域日本語教育コーディネーター研 修を強化する。加えて、日本語教育の総合的な推進を図るため、各地域における関係者との 連携を強化した取組を進めるとともに、実践的な調査研究を実施する。</p> <p><u>文化発信を支える基盤の整備・充実</u> (38,271百万円) 我が国の文化施設等の中核的拠点であり、日本の顔となる国立美術館・博物館等の国立文 化施設整備や所蔵作品購入等による基盤強化を通じて、文化発信力の強化と国民の鑑賞機 会の充実を図る。(京都国立博物館平常展示館建替工事(6年計画の第6年次)等) 等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 科学技術による震災からの復興と将来にわたる持続的な成長の実現 ◇				
1. 原子力災害からの復興				
	0	26,393	26,393	〔うち復興特別会計 13,426百万円〕
上記合計とは別に2,281百万円を原子力安全庁(仮称)に移管予定				
<p>概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、「復興基本方針」等に基づき、環境モニタリングの強化や放射性物質の分布状況調査、除染や放射線防護・被ばく医療、事故収束等のための研究開発・人材育成の強化、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。</p> <p><u>福島県及び全国における環境モニタリングの強化【新規】</u> (3,755百万円) 東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復、子供の健康や国民の安全・安心に応えるため、福島県及び全国における陸域・海域モニタリングや航空機によるモニタリングを実施する。このほか、原子力災害発生前から定期的に行っている環境モニタリングの継続分(8,536百万円)を「2.(4)原子力」に計上している。 平成23年度第4次補正予算案：8,888百万円(原子力施設周辺の放射線監視体制の強化)</p> <p><u>児童生徒等のための放射線被ばく防護の推進【新規】</u> (985百万円) 児童生徒等の安全・安心のため、放射線被ばく防護・低減化を推進するために必要な調査や対策をきめ細かに実施する。</p> <p><u>原子力災害からの復興に向けた研究開発・人材育成の強化【新規】</u> (10,549百万円) 除染技術確立に向けた取組を実施し、避難している住民の早期の帰還に貢献する。また、官民全体のロードマップに沿った、廃炉までの事故収束に必要な研究開発を推進する。更に、原子力の安全性を高め、また、万が一の原子力事故に対応するための研究開発や人材育成に取り組む。</p> <p><u>原子力損害賠償の円滑化【新規】</u> (1,771百万円) 「原子力損害賠償紛争審査会」による指針の策定や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。</p>				
2. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化				
	420,983	411,878	9,105	〔うち復興特別会計 25,569百万円〕
(1) 宇宙	173,491	172,823	669	
<p>概要： 国民・社会からの要請を踏まえた技術開発による宇宙機器産業の国際競争力強化、宇宙外交を通じた協力国の拡大と我が国の宇宙利用の海外展開、最先端科学・技術力を活かした国際社会での地位向上・競争力強化を目指し、以下の施策を重点的に取り組む。</p> <p><u>最先端科学・技術力の強化</u> (64,296百万円) 宇宙探査(はやぶさ2等)や宇宙天文(ASTRO-H等)など、我が国の強みを活かした国際協力による最先端の宇宙科学プロジェクトを着実に推進するとともに、ロケット・衛星に係る総合的な技術力を継続的に発展・向上させるための取組を着実に実施する。</p> <p><u>宇宙の利用が牽引する成長の実現</u> (35,236百万円) 国内外の災害監視、地球環境保全等への宇宙利用を拡大するため、地球観測衛星網(ALOS-2等)の構築及び宇宙関連産業の活性化等に資する小型衛星・小型固体ロケット(イプシロンロケット)の開発等を推進する。 平成23年度第4次補正予算案：10,228百万円(ALOS-2の開発加速)</p> <p><u>宇宙外交の推進【拡充】</u> (39,869百万円) 日本実験棟「きぼう」の利用や宇宙ステーション補給機(HTV)の運用等、国際宇宙ステーション計画への参加を通じた有人基盤技術の向上につながる取組を推進する。また、関係機関との連携の下、人材育成等の分野を中心に、アジア地域等への我が国の宇宙技術の海外展開に貢献する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
(2) 海洋・南極	百万円 40,749	百万円 42,245	百万円 1,495	(うち復興特別会計 2,528百万円)
<p>概要： 地球温暖化をはじめとする地球環境変動問題や海溝型巨大地震、津波等の海洋由来の脅威への対応のほか、海洋資源開発等に資する海洋・地球科学技術分野の研究開発を推進する。また、地球規模での環境変動を知る上で重要かつ最適な場所である南極大陸において、南極条約等に基づき国際協力による研究・観測を推進する。</p> <p><u>新規海洋資源の開拓【拡充】</u> (2,719百万円) 無人探査機やセンサー、海洋資源の掘削技術を開発・整備するとともに、新たな探査手法の研究開発を実施し、我が国のEEZ（排他的経済水域）に存在する豊富な海洋資源の分布や賦存量等を把握し、その確保を推進する。</p> <p><u>東北マリンサイエンス拠点の形成【新規】</u> (1,502百万円) 大学、研究機関、民間企業等によるネットワークとして東北マリンサイエンス拠点を形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北沖の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発を実施する。</p> <p><u>東北地方太平洋沖プレート境界調査【新規】</u> (1,026百万円) 東北地方太平洋沖地震の震源域において、プレート境界面の摩擦熱測定等の物理計測を実施し、その摩擦特性を分析することによって、巨大地震・津波を引き起こすプレート境界面の滑り量の見直しを行い、防災・減災対策に資する情報を提供する。</p> <p><u>南極地域観測事業【拡充】</u> (3,712百万円) 「しらせ」の着実な運用（観測隊員及び物質の輸送、保守・整備）、南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備用部品の確保及び地球の諸現象に関する研究・観測を実施する。</p>				
(3) 地震・津波等	11,978	34,312	22,333	(うち復興特別会計 23,041百万円)
<p>概要： 東日本大震災を踏まえ、海溝型地震や津波への対応の強化、災害に強いしなやかな社会づくり、地震・津波に関する情報提供の高度化に向けた調査研究を強力に推進し、安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現に貢献する。また、活断層調査等の調査観測や、防災科学技術に関する基礎的・基盤的研究を着実に推進する。</p> <p><u>海底地震・津波観測網の整備【拡充】</u> (19,034百万円) 地震・津波に関する警報情報の正確かつ迅速な提供や、地震・津波発生メカニズムの解明を図るため、東北地方太平洋沖にリアルタイムで地震・津波を検知する海底観測網を整備する。また、南海トラフにおいて整備中の海底観測網（DONET）の整備を加速する。</p> <p><u>地震防災研究戦略プロジェクト</u> (1,525百万円) 東北地方太平洋沖や南海トラフにおいて将来発生することが懸念される海溝型地震や津波への対応、首都直下地震等の都市災害への対策に貢献する調査研究に重点的に取り組む。 ・東北地方太平洋沖を観測領域とした海底地殻変動観測技術の高度化 ・東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 ・都市災害の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト 等</p> <p><u>地震調査研究推進本部【拡充】</u> (1,956百万円) 東北地方太平洋沖における地震・津波発生メカニズム解明のための調査観測や全国の活断層調査など、地震調査研究推進本部が地震評価を実施するために必要な調査観測を実施する。</p> <p><u>実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）による耐震技術研究【拡充】</u> (5,877百万円) 東北地方太平洋沖地震のような巨大地震に伴い発生する長周期地震動による免震構造物等への影響の評価確認実験を実施する。そのために、E-ディフェンスを長時間の長周期地震動が再現できるように機能強化する。</p> <p><u>効果的な社会防災システムの実現【拡充】</u> (1,511百万円) 将来発生するおそれのある津波の高さを示した津波ハザードマップの作成、海溝型巨大地震を考慮した地震動ハザードマップの作成等を実施する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
(4)原子力	百万円 194,764	百万円 162,499	百万円 32,265	上記合計とは別に1,772百万円を原子力安全庁(仮称)に移管予定
<p>概要： 今後のエネルギー・原子力政策の議論を見据えつつ、原子力の安全確保、技術基盤・人材の確保・充実、国際協力等の観点から必要な原子力の研究開発利用に関する取組を推進する。</p> <p><u>高速増殖炉サイクル技術</u> (30,030百万円) 高速増殖炉「もんじゅ」については、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた安全対策に取り組みつつ、維持管理費等を削減。高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、維持管理など必要な取組を除いて研究開発は凍結する。</p> <p><u>原子力の基礎・基盤研究及び人材育成</u> (9,033百万円) 原子力の基盤と安全を支える研究開発及び原子力人材育成の取組を推進する。</p> <p><u>核不拡散・保障措置イニシアティブ</u> (4,144百万円) 原子力エネルギー利用の大前提となる原子力平和利用を担保する。また、国際的な核セキュリティ強化に貢献するための人材育成、技術開発等の取組を推進する。</p> <p><u>地域との共生のための取組</u> (11,789百万円) 地域が主体となり、地域の持続的発展に向けた住民の福祉向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動等に対する支援を行う。</p> <p>「1.原子力災害からの復興」と一部重複</p>				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;">3. グリーンイノベーションの推進</div>				
	30,596	31,122	526	〔うち復興特別会計 6,188百万円〕
<p>概要： 地球規模の課題である気候変動への対応及び東日本大震災により露呈した我が国のエネルギー問題を克服しグリーンイノベーションによる成長を実現するための研究開発を推進する。</p> <p><u>東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト【新規】</u> (1,999百万円) 東日本大震災からの復興に向けて、被災地の環境先進地域としての復興に貢献する再生可能エネルギー技術等の研究開発や、福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成を推進する。</p> <p><u>I T E R (国際熱核融合実験炉)計画等の実施</u> (9,335百万円) エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する可能性を有し、将来のエネルギー源として期待されている核融合エネルギーについて、その実現に不可欠な国際約束に基づく国際共同プロジェクト「I T E R計画」及び同計画を補完・支援する「B A (幅広いアプローチ)活動」や、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置(L H D)計画(4,377百万円(別掲))を着実に実施する。 平成23年度第4次補正予算案：12,182百万円(日本分担分機器の調達活動の加速)</p> <p><u>戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)【拡充】</u> (4,750百万円) 従来技術の延長線上にない先端的低炭素化技術の研究開発を幅広く公募により推進する。</p> <p><u>地球環境問題への対応に必要な基盤情報の創出</u> (1,834百万円) ・気候変動リスク情報創生プログラム【新規】 (835百万円) 気候変動リスク管理に必要な基盤的情報の創出に向けて、気候変動の確率的予測技術の開発や、精密な影響評価技術の開発を推進するとともに、気候変動リスク評価を実施する。 ・気候変動適応戦略イニシアチブ (999百万円) 地球観測・予測データ等の多種多様なデータを統合・解析する共通の基盤を整備するとともにそこから創出される成果を気候変動適応策等に利活用するための研究開発を推進する。</p> <p><u>元素戦略プロジェクト(研究拠点形成型)【新規】</u> (2,250百万円) 我が国の産業競争力強化に不可欠である革新的な希元素代替材料を開発するため、物質中の元素機能の理論的解明から、新材料の創製、特性評価までを密接な連携・協働の下で一体的に推進する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
4. ライフイノベーションの推進	64,450	69,095	4,645	〔うち復興特別会計 5,607百万円〕
<p>概要： 新成長戦略、第4期科学技術基本計画等を踏まえ、我が国の優位性のある研究分野や独創的手法を活かし、ライフイノベーションを創出する取組を重点的に実施する。難病・疾患の克服と心身健康社会を実現するとともに、国民の寿命の延伸に向け、医療・福祉等の向上に資する研究開発を推進する。</p> <p><u>再生医療の実現化プロジェクト【拡充】</u> (4,499百万円) 関係省との協働により、「再生医療の実現化ハイウェイ」において、切れ目なく実用化に向けたシーズを発掘し、早期の再生医療の実現を図るとともに、iPS細胞を活用して難病・疾患研究や創薬を推進する。</p> <p><u>次世代がん研究戦略推進プロジェクト【拡充】</u> (3,636百万円) 次世代のがん医療の確立に向けて、がんについての革新的な基礎研究の成果を戦略的に育成し、臨床応用を目指した研究を加速する。</p> <p><u>橋渡し研究加速ネットワークプログラム【拡充】</u> (3,268百万円) 実用化が見込まれる有望な基礎研究の成果を臨床へとつなげるための橋渡し研究支援拠点を充実・強化するとともに、シーズ探索から実用化までの流れを加速する。</p> <p><u>東北メディカル・メガバンク計画【新規】</u> (5,607百万円) 壊滅的な被害を受けた被災地の地域医療を復旧・復興するため、ゲノムコホート研究（遺伝情報と連携した長期追跡研究）等を被災地域を中心に実施し、医療関係人材を確保するとともに個別化医療等の次世代医療を地域住民に対して実現する。</p>				
5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革	42,215	45,371	3,156	〔うち復興特別会計 6,050百万円〕
<p>概要： 科学技術イノベーションの推進に向けて、産学官に金融機関等を加えた「産・学・官・金」の連携による新たな日本型システムの構築等により、科学技術が牽引する地域経済再生と日本再生を実現する。</p> <p><u>科学技術イノベーションによる日本再生のための日本型モデルの構築（新「明日に架ける橋」）【拡充】</u> (19,765百万円) ・金融機関等との連携による基礎研究成果の実用化促進 (15,659百万円) 金融機関等と連携し、基礎研究段階と実用化段階の間にある研究開発の「死の谷」を克服し、大学等の研究成果の実用化を促進する。（「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)」の一部） ・大学発新産業創出拠点プロジェクト【新規】 (1,300百万円) 民間の事業化ノウハウを活用し、世界市場を目指す大学発ベンチャー等の創出を図る。 ・知財活用支援事業【拡充】 (2,806百万円) 日本の国際知財戦略として特に重要な分野の特許群形成を新たに支援する。</p> <p><u>地域の強みを活かした産学官連携による地域イノベーションの実現等【拡充】</u> (11,381百万円) 地域経済の発展を目指し、地域イノベーションの創出に向けた地域主導の優れた構想を効果的に支援するとともに、目利き人材を活用して被災地の産学共同研究を支援する。</p> <p><u>産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト【新規】</u> (4,595百万円) 被災地の経済界と連携し、全国の大学等の革新的技術を被災地企業に結びつけ、それらの研究成果を事業化すること等により、被災地経済の復興に貢献する。 「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一部等も含めて一体的に実施するため一部重複</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
6. 基礎研究の振興	339,741	330,497	9,245	
<p>概要： 人類共通の知的資産の創造や重厚な知の蓄積の形成につながり、我が国の豊かさの源泉となる基礎研究を強化するため、独創的で多様な研究を広範かつ継続的に推進するとともに、これらの研究から生まれたシーズを課題解決等につなげていくための取組を強化する。また、国内外の優れた研究者を惹き付け、国際的に高く評価される研究を更に伸ばすため、世界トップレベルの研究活動を行い、国際的な人材の育成に資する拠点の形成を進める。</p> <p><u>科学研究費助成事業（科研費）</u>（256,610百万円） 人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を支援する。特に、「基盤研究(B)」及び「若手研究(A)」に新たに複数年度研究費の改革（基金化）を導入する（研究費総額のうち500万円以下）など、次世代を支える若手支援や研究フロンティアの開拓を図る。これにより、基金対象種目は5種目に拡大し、新規採択の9割近くを占める。 平成24年度中に研究者に配分される研究費の額としては対前年度比約103億円（約5%）増</p> <p><u>戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）</u>（48,077百万円） 国が定めた戦略目標の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制（バーチャルインスティテュート）を構築して、イノベーションにつながる新技術シーズの創出を目指した課題達成型基礎研究を推進。</p> <p><u>世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）【拡充】</u>（8,925百万円） 大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。既存6拠点の発展を確実なものとするとともに、新たな戦略的展開として、国際的に先鋭な領域に焦点を絞った取組を加え、「国際基準で世界と戦う、世界に見える部分」を拡大する。</p>				
7. 科学技術を担う人材の育成	36,278	36,526	248	
(1) 若手研究者への支援強化及び女性研究者等の活躍促進	30,661	30,780	119	
<p>概要： 科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進により研究活動を活性化させるため、若手研究者への支援を強化するとともに、女性研究者など多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備する。</p> <p><u>特別研究員事業【拡充】〔再掲〕</u>（18,056百万円） 優秀な若手研究者が、主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付する。</p> <p><u>テニュアトラック普及・定着事業〔再掲〕</u>（7,508百万円） 若手研究者が自立して研究できる環境を整備するため、テニュアトラック制（公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積む仕組み）を実施する大学等に対して研究費等を支援することにより、制度の普及・定着を図る。</p> <p><u>ポストドクター・キャリア開発事業【拡充】〔再掲〕</u>（2,090百万円） ポストドクターの多様なキャリア開発を組織的に支援する体制を構築する大学等を支援する。</p> <p><u>リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備【拡充】</u>（1,141百万円） 大学等において研究マネジメントを行うリサーチ・アドミニストレーター(URA)の育成と定着を支援する。</p> <p><u>女性研究者研究活動支援事業</u>（727百万円） 出産・子育て・介護と研究を両立できるよう環境整備に取り組む大学等を支援する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成24年度 予 定 額	比 較 増 減 額	備 考
(2)次代を担う人材の育成	5,617	5,747	129	
<p>概要： 将来にわたり、科学技術で世界をリードしていくためには、次代を担う才能豊かな子ども達を継続的、体系的に育成していくことが必要であり、初等中等教育段階から優れた素質を持つ児童生徒を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取組を推進する。</p> <p><u>スーパーサイエンスハイスクール支援事業【拡充】〔再掲〕</u> (2,752百万円) 国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進等を支援する。</p> <p><u>サイエンス・パートナーシップ・プラットフォーム</u> (998百万円) 科学の甲子園や国際科学オリンピックなどの主に高校生対象の「研鑽・活躍の場の構築」と、高等学校等の科学部活動の支援など「人材育成活動の実践」への支援を通じて、将来の科学技術を担う人材を育成するための基盤を整備する。</p> <p><u>理数学生育成プログラム【拡充】</u> (197百万円) 大学学部段階における理数系人材育成に特化した取組を支援するとともに、全国の自然科学を学ぶ学部生が研究成果を発表し競い合う場（サイエンス・インカレ）を構築する。</p>				
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 8. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開 </div>				
	17,154	17,225	70	
<p>概要： 地球規模課題の解決への貢献、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、国際的な人材・研究ネットワークの強化等に取り組み、科学技術の国際活動を戦略的に推進する。</p> <p><u>頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業【拡充】〔再掲〕</u> (2,050百万円) 研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ組織的に派遣し、派遣先の研究機関の行う国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。</p> <p><u>海外特別研究員事業【拡充】〔再掲〕</u> (2,172百万円) 優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援する。</p> <p><u>外国人特別研究員事業</u> (3,589百万円) 分野や国籍を問わず、外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者との研究協力を行うことを通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図る。</p> <p><u>国際科学技術共同研究推進事業【拡充】</u> (3,142百万円) ・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS） (2,293百万円) 我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と環境・エネルギー、防災、感染症、生物資源分野の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 ・戦略的国際共同研究プログラム（SICORP） (849百万円) 欧米等先進諸国や「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想」の構築を目指し、東アジア諸国との間で、政府間合意に基づきイコールパートナーシップ（対等な協力関係）の下、戦略的に国際共同研究を推進する。</p> <p><u>戦略的国際科学技術協力推進事業（SICP）</u> (1,029百万円) 政府間合意に基づき、イコールパートナーシップの下、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、研究集会開催、研究者派遣・招へい等を支援し、国際研究交流を推進する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成24年度 予定額	比較増 減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
9. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	97,231	92,939	4,291	(うち復興特別会計 1,292百万円)
<p>概要： 東日本大震災からの復旧・復興や、人類のフロンティアの開拓、グリーンイノベーション、ライフイノベーション等の幅広い課題の達成に科学技術が貢献していくためには、研究開発の共通基盤の強化が重要であり、世界に誇る最先端研究施設の整備・共用や、科学技術イノベーションの核となる先端研究基盤技術・設備等の充実、ネットワーク化等を推進する。</p> <p><u>最先端大型量子ビーム施設の整備・共用【拡充】</u> (31,963百万円) 我が国が誇る最先端量子ビーム施設である大型放射光施設 (SPring-8)、X線自由電子レーザー施設 (SACLA)、大強度陽子加速器施設 (J-PARC) について、共用の促進・成果の創出を図る。東日本大震災によって低下した研究活動を取り戻し、安定運転を確保しつつ研究環境の充実を図るとともに、平成24年3月に共用開始予定のSACLAにおける先導的な成果創出に向けた利用研究開発を重点的に推進する (SACLA及びJ-PARCともに平成23年度内に共用開始予定)。 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の運営費交付金を含む「2.(4)原子力」と一部重複</p> <p><u>革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築</u> (19,941百万円) 京速コンピュータ「京」を中核とし、多様な利用者ニーズに応える革新的な計算環境を実現するHPCIを構築するとともに、この利用を推進する (平成24年秋共用開始予定)。</p> <p><u>ナノテクノロジープラットフォームの構築【拡充】</u> (1,800百万円) 全国の大学・研究機関が所有する、最先端的なナノテクノロジー研究設備の共用ネットワークを構築し、画期的な材料開発に挑む産学官の利用者に対して、高度な技術支援とともに利用機会を提供する。</p> <p><u>先端計測分析技術・機器の開発【拡充】</u> (5,038百万円) 先端計測分析技術・機器について、放射線量測定等のターゲット指向型の研究開発を強化する。「3.グリーンイノベーションの推進」と一部重複</p>				
10. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開	13,387	12,532	855	
<p>概要： 「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を強力に推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。</p> <p><u>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進【拡充】</u> (1,077百万円) 経済・社会等の状況を多面的な視点から把握・分析し、課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、体制・基盤の整備、研究の推進及び人材の育成を行う。「戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)」等の一部も含めて一体的に実施するため一部重複</p> <p><u>戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) 【拡充】</u> (1,717百万円) 自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決する。また、安全・安心な社会・都市・地域の構築のための実践型研究開発を推進する。</p> <p><u>多様な科学技術コミュニケーション活動の推進</u> (921百万円) 科学コミュニケーターの養成や展示手法・連携活動の実践等を行うと共に、成果を全国に普及展開する。また、科学館等を中核としたネットワークを構築する。</p> <p><u>科学技術戦略推進費</u> (6,970百万円) 総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し、それを踏まえて立案する政策を実施するために必要な施策を実施する。</p>				

《参 考 资 料》

少人数学級の更なる推進等によるきめ細やかで質の高い学びの実現 ~ 教職員定数の改善 ~

(平成23年度予算額 : 1,566,649百万円)

平成24年度予定額 : 1,559,694百万円

(うち復興特別会計 : 2,166百万円(+1,000人))

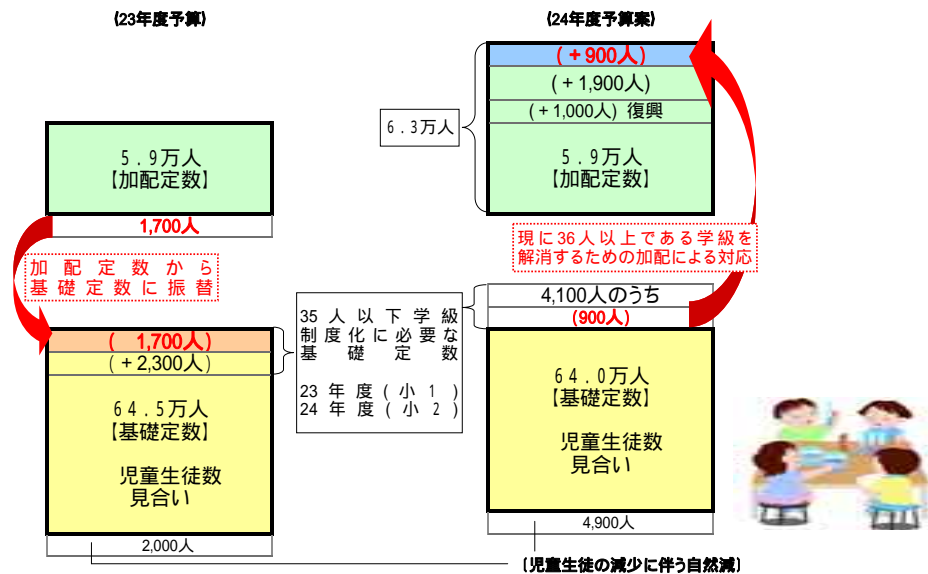
新学習指導要領が求める協働型の授業への対応や、被災又は経済的理由等により学習支援が真に必要な児童生徒への支援のため、**少人数学級を推進するとともに、様々な児童生徒の実態に対応できる教職員配置の充実を図る。**

35人以下学級の更なる推進

小学校2年生の36人以上学級の解消: 900人の定数改善

小学校2年生について36人以上学級(約2,200学級。小2全体の6%に相当)を解消するために必要な定数。

(参考) 教職員定数の改善について(基礎定数と加配定数のイメージ)



学習支援が真に必要な児童生徒への支援やきめ細やかで質の高い指導の充実のための加配定数措置: **1,900人の定数改善**

- ・ 中学校における経済的な困難を抱える生徒などへの学習支援: 800人
- ・ 発達障害等の児童生徒のための通級指導の充実など、特別支援教育への対応: 600人
- ・ 日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習支援: 100人
- ・ 小学校における専科指導の充実: 400人
- ・ 地域連携による質の高い教育の実現: 100人

(既存の研修等定数を 100人程度合理化減)



東日本大震災にかかる教育復興支援加配定数措置

: **1,000人の定数改善**

震災、原発事故の甚大さに鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細やかな学習支援を充実させる。

財務・文部科学両省確認事項

平成23年12月24日

財務省

文部科学省

義務教育費国庫負担金については、以下の基本的な考え方に沿って扱うこととする。

今後の少人数学級の推進や個別の課題に対応するための教職員定数について、効果検証を行いつつ、学校教育の状況や国・地方の財政状況等を勘案し、教育の質の向上につながる教職員配置の適正化を計画的に行うことその他の方策を引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じる。

(参考) 公立義務教育諸学校教職員定数の改善状況

区分	18'	19'	20'	21'	22'	23'	24'(予算案)
改善増	0人	0人	1,000人	800人	4,200人	2,300人	3,800人
改善増の内容			・主幹教諭 ・特別支援教育 ・食育	・主幹教諭 ・特別支援教育 ・教員の事務負担軽減等	・理数教科の少人数指導 ・特別支援教育 ・外国人児童生徒等への日本語指導等	・小1のみ学級編制の標準を35人	・小2の36人以上学級解消 ・様々な児童生徒の実態に対応できる加配定数措置 ・東日本大震災にかかる教育復興支援
学級編制の標準	→ 40人					小1: 35人 小2~中3: 40人	

全国的な学力調査の実施

(平成23年度予算額 : 3,552百万円)
平成24年度予定額 : 3,956百万円

調査の目的

義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。

そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

調査の実施

平成24年度調査(実施経費を計上)

2,458百万円

実施時期:平成24年4月17日(火)

調査対象:小学校第6学年,中学校第3学年の児童生徒

調査方式:抽出調査(抽出率約30%)及び希望利用方式

対象教科:国語,算数・数学,理科(24年度調査は理科を追加)

主として「知識」及び「活用」に関する問題を出題。生活習慣・学習環境等も調査。

調査結果の集計・分析

- 国全体、各都道府県等における調査結果を公表。
- 児童生徒の学習習慣や指導方法等と学力の相関関係を分析、公表。
- 設問ごとの正答や誤答の状況などがわかる個人票を提供。

文部科学省 2,264百万円
国立教育政策研究所 193百万円

平成25年度調査(準備経費を計上)

1,488百万円

教育格差等の状況を把握・分析し、関連する施策の検証を行い、教育委員会等や学校が行う教育改善に資するとともに、今後の学校環境改善の検討にも役立つよう、市町村、学校等の状況を把握することが可能な「きめ細かい調査」を実施するための準備を行う。

文部科学省 1,073百万円
国立教育政策研究所 415百万円

調査結果の活用

国・教育委員会・学校において教育の改善に向けた取組を推進。

専門家による学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

(平成23年度予算額 21百万円)
平成24年度予定額 10百万円

国の教育施策等の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、高度な分析・検証に関する調査研究を実施。

平成24年度幼稚園就園奨励費補助の概要

(平成23年度予算額：21,185百万円)
平成24年度予定額：21,550百万円

事業の概要

保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減等することを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、国が所要経費の一部を補助する。

(補助率：1/3以内)

24年度予算案のポイント

1. 補助単価の引き上げ

保護者負担の軽減等を図るため、補助単価を引き上げる。

(階層区分)	(23年度)	(24年度(案))	(対前年度比)
【公立】生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、 市町村民税所得割非課税世帯(年収270万円以下)	20,000円	20,000円	(同)
【私立】生活保護世帯	223,200円	226,200円	(3,000円増)
市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)(年収270万円以下)	193,200円	196,200円	(3,000円増)
市町村民税所得割課税額(77,100円以下)世帯 (年収360万円以下)	109,200円	112,200円	(3,000円増)
市町村民税所得割課税額(211,200円以下)世帯 (年収680万円以下)	46,800円	49,800円	(3,000円増)

金額は、第1子の補助単価(年額)を掲げている。

年収は夫婦(妻は専業主婦)と子ども2人のモデル世帯を設定し、目安として掲げている。

市町村民税所得割課税額は、年少扶養控除の廃止に伴い、参考年収680万円以下の対象世帯においてこれまでの階層区分から変更が生じないよう見直したものである。

保育料等の全国平均は年額で公立79,000円、私立305,000円。

2. 第2子以降の保護者負担の軽減

第2子以降の保護者負担を軽減する。

兄・姉が幼稚園児の場合	第2子	0.5	(半額)
	第3子以降	0.0	(無償)
兄・姉が小1~3の場合	第2子	0.75	
	第3子以降	0.0	(無償)

第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担割合

実践的防災教育総合支援事業

(新規)

平成24年度予定額:255百万円
(うち復興特別会計:255百万円)

目的

東日本大震災を踏まえ、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図り、安全を確保するため、震災の教訓を踏まえた防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業を実施するとともに、地域の防災関係機関との連携体制を構築・強化する。

事業概要

指導方法等の開発・普及

児童生徒等の安全確保を推進するため、「主体的に行動する態度」を育成するための教育手法や緊急地震速報等の防災に関する科学技術等を活用した避難行動に係る指導方法の開発・普及

緊急地震速報受信システムなどを活用した新たな指導方法等の開発 (全国 約1,000校で実施)

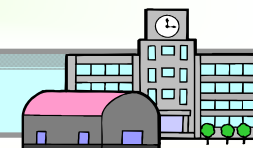
一体的に実施

ボランティア活動の推進・支援

支援者としての視点から、被災地へのボランティア活動等を通じて、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める教育手法の開発・普及

学校防災アドバイザーの活用

外部有識者を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言と地域の防災関係機関との連携体制の構築



成果発表会・全国連絡協議会の開催

成果

児童生徒等が自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」を育成する教育手法の普及促進
支援者としての自覚を促し、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める教育手法の普及促進
学校における緊急地震速報等を活用した避難行動に係る指導方法の普及促進
外部有識者のチェック・助言による学校防災体制の再構築

公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等

予定額(公立学校施設整備費)

平成24年度予定額:124,581百万円(平成23年度予算額:80,468百万円)
〔うち復興特別会計:66,745百万円〕

沖縄県分については内閣府において計上

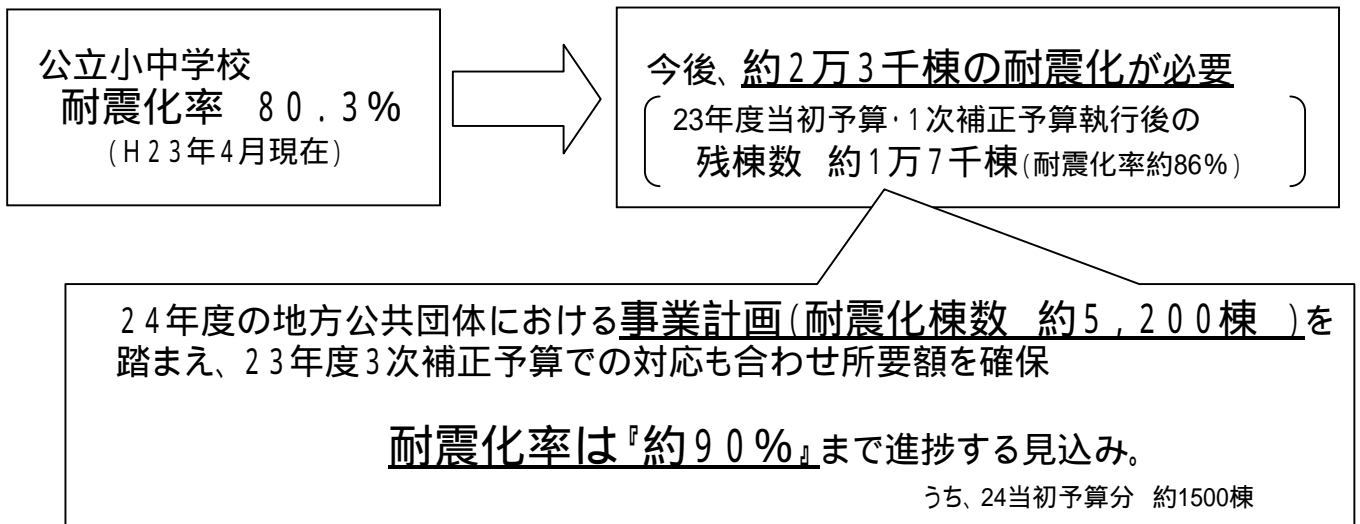
内 容

東日本大震災では、学校施設が子どもの命を守っただけではなく、多くの施設が避難所として機能し、その安全性の確保が極めて重要であることが認識された。

このため、全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築など、地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業、及び地域の避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施する。

また、建築後25年以上の建物が全体の7割以上を占めるなど、深刻化する学校施設の老朽対策等、地方公共団体の計画事業に対応する。

《耐震化の進捗状況》



制度改正

防災機能強化事業の創設

天井材などの非構造部材の耐震化、避難経路や外階段の設置など児童生徒等の安全を確保するとともに、備蓄倉庫、自家発電装置の整備など防災機能の強化を図る。

再生可能エネルギー補助制度の拡充

太陽光発電に加え、太陽熱利用、風力発電に対しても補助対象を拡充するとともに、防災上の観点も踏まえ、既に太陽光発電を設置している学校への蓄電池整備を行う。

(独) 日本学生支援機構 奨学金事業の充実

教育の機会均等や人材育成の観点から、経済的理由により修学に困難がある学生等を支援するとともに、学ぶ意欲と能力のある学生等が経済的にも自立し、安心して勉学に励めるよう、奨学金事業の充実を図る。

平成24年度予算(案) 貸与人員 : 133万9千人(6万7千人増)
事業費総額 : 1,126,315百万円(48,201百万円増)

貸与人員の増

無利子奨学金 2万5千人増[1] 有利子奨学金 4万2千人増[2]

- 1 新規増 1万5千人(うち被災者枠 6千5百人)、前年度までの新規増分の進級に伴う増 1万人
- 2 前年度までの新規増分の進級に伴う増等

「所得連動返済型の無利子奨学金制度」の新設

低所得世帯(年収300万円以下)の学生等を対象とし、奨学金の貸与を受けた本人が、卒業後に一定の収入(年収300万円)を得るまでの間は返還期限を猶予する「所得連動返済型の無利子奨学金制度」を新設。

本制度により貸与を受けた本人が、失業・低所得等の場合(原則年収300万円以下)の返還猶予期限(現行5年間)の撤廃

区 分		無利子奨学金事業	有利子奨学金事業
貸 与 人 員		38万3千人(2万5千人増)	95万6千人(4万2千人増)
事 業 費		276,735百万円(17,073百万円増)	849,580百万円(31,128百万円増)
うち 一般会計 復興特会 財政融資資金		一般会計・復興特会(政府貸付金) 79,552百万円(8,993百万円増) [うち復興特会 3,768百万円]	財政融資資金 838,300百万円(69,500百万円増)
貸 与 月 額		学生が選択 (私立大学自宅通学の場合) 3万円、5.4万円	学生が選択 (大学等の場合) 3、5、8、10、12万円
貸与基準	学 力	・高校成績が 3.5以上(1年生) ・大学成績が学部内において 上位 1/3以内(2年生以上)	平均以上の成績の学生 特定の分野において特に優秀な 能力を有すると認められる学生 学修意欲のある学生
	家 計	・955万円以下 【私大・4人世帯・自宅・給与所得者の場合】 ・ 300万円以下 【所得連動返済型】	1,207万円以下 【私大・4人世帯・自宅・給与所得者の場合】
返 還 方 法		・卒業後20年以内 ・卒業後一定の収入を得るまでは 返還期限を猶予 【所得連動返済型】	卒業後20年以内(元利均等返還)
貸 与 利 率		無 利 子	上限 3%(在学中は無利子) 学生が選択(平成23年12月現在) 利率見直し方式 利率固定方式 (5年毎) 0.40% 1.17%

国立大学改革の推進について

各国立大学等が継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金を確保するとともに、国立大学の改革や機能強化を推進するための新たな補助金を創設。国立大学法人に対する予算が実質増（対前年度1,878百万円増（1,158,522百万円 1,160,400百万円））。

1. 国立大学法人運営費交付金 平成24年度予定額：1,142,267百万円（平成23年度予算額：1,152,750百万円）

〔うち復興特別会計：5,655百万円〕
（対前年度 10,483百万円（0.9%）減）

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大（学部・修士課程に係る免除率を7.3%から8.3%に拡大（博士課程は引き続き12.5%に設定））するとともに、世界の学術研究フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進や先進医療や治験実施体制の充実など国立大学附属病院の研究機能の強化に対応。

2. 国立大学改革強化推進補助金 平成24年度予定額：13,833百万円（新規）

国際的な知の競争が激化する中で、大学の枠を超えた連携、教育研究組織の大規模な再編成、個性・特色の明確化などを通じた国立大学の改革強化を推進するため、新たな補助金を創設。

3. 教育研究力強化基盤整備費 平成24年度予定額：4,300百万円（平成23年度予算額：5,772百万円）

（対前年度 1,472百万円減）

新たな社会ニーズに対応した教育研究組織の整備等を行う大学に対し、教育研究基盤の整備に対する重点的支援を行うことで、教育研究力の強化を支援。

具体的な国立大学改革の方針については、関係者の意見を踏まえつつ、文部科学省内に設置したタスクフォースにおいて検討し、速やかに改革に着手。新たな補助金により国立大学の改革を加速化。

（想定される大学改革に向けた取組例）

教育の質保証と個性・特色の明確化

教員審査を伴う学部・研究科の改組 外国人や実務家等の教員や役員への登用拡大 双方向の留学拡大のための抜本的制度改革

大学間連携の推進

互いの強みを活かした学部・研究科の共同設置 地域の大学群の連合・連携 大学の枠を超えた連携による教育研究の活性化

大学運営の高度化

効率的な大学運営のための事務処理等の共同処理化 大学情報の一元管理と適切な活用による運営体制の強化

私学助成関係予算案の概要

(平成23年度予算額: 436,840百万円)

平成24年度予定額: 451,780百万円 (14,941百万円増、3.4%増)

(うち復興特別会計: 18,783百万円)

私立大学等経常費補助 326,326百万円 (5,404百万円増、1.7%増)

私立大学等の質の高い教育研究活動を支援するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を充実。

(1) 一般補助 (279,325百万円)

教職員給与費など大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について引き続き支援。

(2) 特別補助 (47,001百万円)

我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実、被災地の大学の安定的教育環境の整備を図る。

- ・成長分野の推進と成長力強化に貢献する人材育成 (学生の就職支援等、被災地復興に向けて私立大学等が協力して行う取組への支援を含む)
- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ・授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制への支援
- ・被災私立大学等復興特別補助 等

私立大学教育研究活性化設備整備事業 3,147百万円 (新規)

私立大学が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に答える教育研究を強化し、進展させ、私立大学の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する新たな補助金を創設。

各私立大学の建学の精神、特色・力点に照らした人材養成像や将来構想に基づき効果的な教育研究の取組を、設備環境の整備を通じて支援。

(例) ・グローバル化の促進
・地域の「分厚い中間層」の育成
・生涯学習機能の強化 など

私立高等学校等経常費助成費等補助 100,538百万円 (308百万円増、0.3%増)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等を補助。

(1) 一般補助 (88,433百万円)

各都道府県による私立高校等の基盤的経費への助成を支援。

(2) 特別補助 (9,448百万円)

各学校の特色ある取組を支援

- ・幼稚園における預かり保育
- ・授業料減免事業、防災教育 等

(3) 特定教育方法支援事業 (2,657百万円)

特別支援教育など特定の教育分野の推進に必要な経費を支援。

私立学校施設・設備の整備の推進 21,770百万円 (6,082百万円増、38.8%増)

耐震性の低い校舎等を中心とした耐震補強等に対する支援のほか、教育研究機能の高度化のための施設・設備整備を推進。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を実施。

(1) 耐震化等の推進 (12,541百万円)

私立学校施設の防災機能強化のための総合的な支援策を継続的に推進

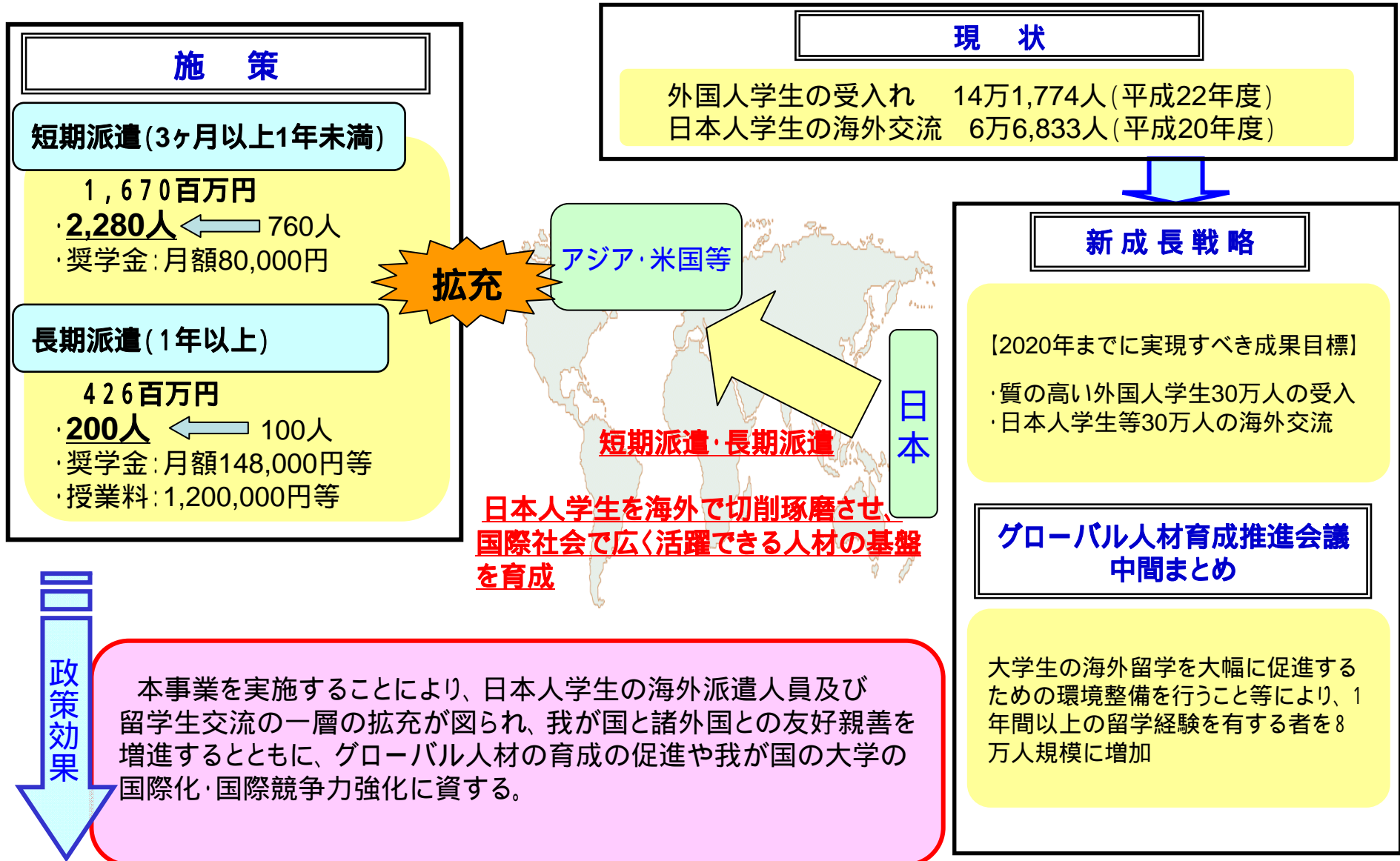
(2) 教育・研究装置等の整備 (8,568百万円)

(3) 私立大学病院の機能強化 (661百万円)

留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業（派遣）

平成24年度予定額：2,096百万円（平成23年度予算額：788百万円）

「グローバル人材育成推進会議（中間まとめ）（23.6.22）」等で示された課題に適切に対応するため、大学・高専等における人材の高度化に努め、海外留学の促進を図るとともにグローバル人材の育成を促進するため、派遣人員を拡充する。



学校・家庭・地域の連携協力推進事業

(担当局：生涯学習政策局、初等中等教育局、スポーツ・青少年局)

(平成23年度予算額：9,450百万円)

平成24年度予定額：8,516百万円

事業の内容

近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかに育てるためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

このため、地域の実情に応じ自治体が選択し自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組を支援し、社会全体の教育力の向上を図る。

【補助事業：補助率1/3】

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動を支援する。

【箇所数】 11,500箇所 等

スクールカウンセラー等活用事業

児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」や児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。

【箇所数】 スクールカウンセラーの配置

小学校11,690校、中学校8,252校 等

スクールソーシャルワーカー活用事業

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。

【箇所数】 108箇所 1,113人

帰国・外国人児童生徒受入促進事業

初期指導教室（プレクラス）の実施、外国語が使える支援員の配置、就学促進員の活用等による帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入体制の整備を支援する。

【箇所数】 37地域

豊かな体験活動推進事業

児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。

【箇所数】 216校

専門的な職業系人材の育成推進事業

社会や地域のニーズに応じた人材育成など、先導的な取組を行う専門高校を支援する。

特に、福祉系高校等における、医療的ケアを指導する講師等の配置を支援する。

【箇所数】 75校

高校生の留学等を通じたグローバル人材育成のための取組

高校生留学・交流の意義

平成24年度予定額 237百万円(平成23年度予算額 53百万円)

異文化理解に極めて大きな意義を有する

諸外国との友好親善の増進に寄与する

特に留学は、外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある

大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる

実施事業(パッケージ)

留学・交流機会の拡充

154百万円(対前年度101百万円増)

高校生の留学促進

留学希望の高校生への奨学支援

内 容：留学経費支援 123百万円
(1人40万円)
対象人数：300人(前年度50人)
対象条件：地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは個人留学(留学期間：原則1年間)

留学希望の高校生への資金融資

取扱機関：日本政策金融公庫
内 容：留学に係る入学・在学費用(生徒1人当たり300万円以内)
対象人数：制限なし
対象条件：海外派遣プログラムへの参加、又は個人留学(期間6か月～)融資審査及び所得制限あり

外国人高校生(日本語専攻)の短期招致

外国人との直接交流による国際理解教育

内 容：外国人高校生を日本に招致(約6週間、高等学校への体験入学及びホームステイ)
対象人数：115人(前年度92人)
対象条件：通訳なしで高校生等とコミュニケーションが取れる程度の日本語能力

31百万円

国際的視野の涵養と留学機運の醸成

83百万円(新規)

「高校生留学等推進協議会」の開催

高校生留学等を推進するための協議会を各都道府県内で開催する 30百万円

【協議会のプログラム例】

高校留学経験者(OB・OG)による体験講話及び留学相談
世界銀行などの国際機関や民間企業における海外駐在経験者等による講演
高校生の留学・交流を扱う民間団体による留学相談

「グローバル人材育成のための講師」の学校への派遣

海外勤務・留学等の経験者を特別非常勤講師として、都道府県の高等学校や小学校、中学校に派遣し、国際理解教育や国際的な職業への関心を喚起する授業を実施する

(各学校に特別非常勤講師を派遣して、巡回指導などを行う)

40百万円

「留学相談員」の配置

13百万円

高校生が安心・安全に海外留学を行えるよう、都道府県内に留学相談員を配置し、留学に関する問合せや助言など、各種相談に対応する

「海外留学関係情報」の提供

文部科学省ホームページにおいて、国の留学支援制度や各高等学校の留学の取扱い例、留学で注意すべき事項等の情報を提供する

ナショナル競技力向上プロジェクト

(新規)

平成24年度予定額：3,214百万円

トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、メダル獲得の潜在力を有するアスリートを育成するシステムを構築することで、我が国の国際競技力の向上を図る。

マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト

2,746百万円

メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発など、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、女性アスリートの戦略的サポートを実施する。

ターゲット競技

- 【夏季競技】14競技
陸上競技、水泳(競泳、シンクロ)、体操競技(体操、トランポリン)、レスリング、セーリング、自転車、フェンシング、柔道、カヌー、トライアスロン、卓球、射撃(ライフル射撃)
【冬季競技】2競技
スケート(スピード、フィギュア) [未指定1競技] 計17競技

アスリート支援

スポーツ医・科学、情報を活用して、ターゲット競技のトップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施



研究開発

日本の科学技術を活かして、最先端の競技用具やトレーニング器具、コンディショニング、リカバリー方法の研究開発等を実施

マルチサポート・ハウス

ロンドンオリンピック競技大会で、選手村村外に医・科学、情報面等から総合的にサポートするための拠点を設置

マルチサポート・ハウス ～情報戦略、医・科学サポートの村外拠点～

分析	コンディショニング、リカバリー
映像フィードバック 映像編集 簡易動作分析 競技結果集積・分析	栄養補給 メディカルスペース リカバリープール トレーニング、心理サポート
情報戦略	コミュニケーション、機器保管
戦況分析・調査 日本選手団との連携・調整 現地と日本との連携・調整	選手・コーチ・スタッフのミーティング 競技機材の保管 サポート機器の保管

女性アスリート戦略的サポート

女性アスリートの戦略的強化方策レポートを作成するとともに、出産、妊娠、育児など女性特有の課題を抱えるアスリートをサポート

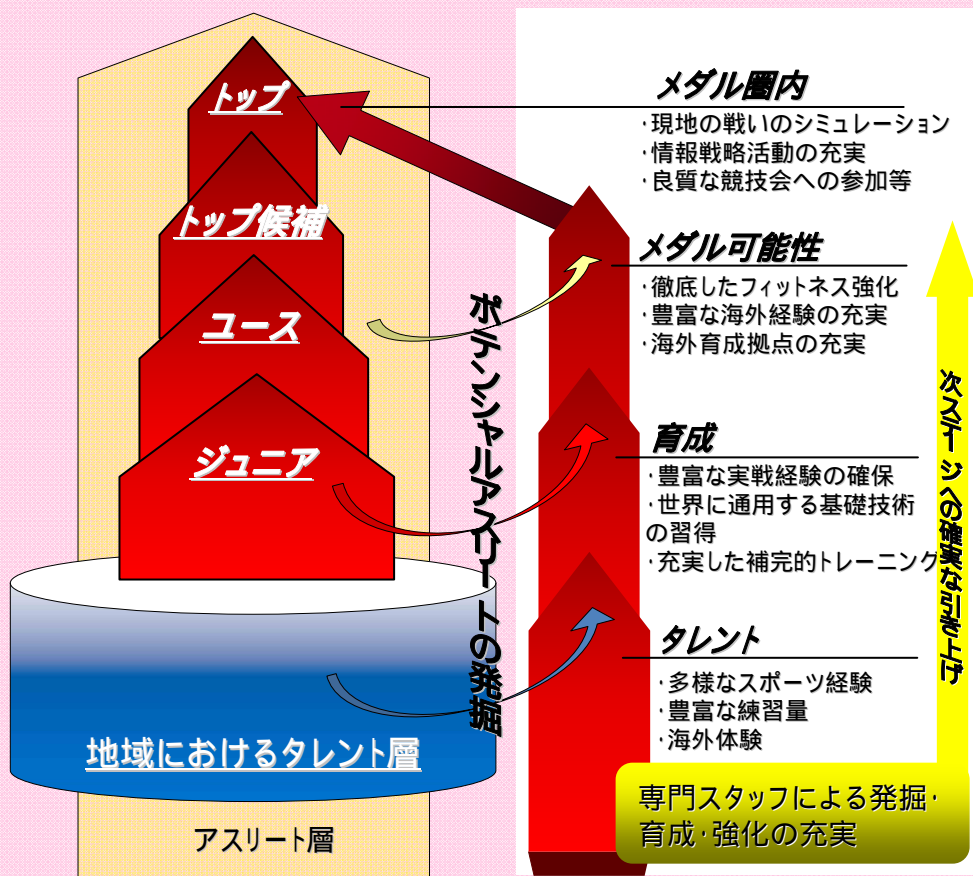
メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業

468百万円

有能なアスリートをメダルポテンシャルアスリート(メダル獲得の潜在力を有するアスリート)まで確実に引き上げるシステム(パフォーマンスパスウェイ)を構築するとともに、各強化段階にあるアスリートを次段階へと引き上げるための特別強化・育成事業を実施する。

現行の選手強化基盤

パフォーマンスパスウェイ



地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ

優れた文化芸術の創造発信事業を積極的に支援し、各地域の特性を活かした地域文化の再生やコミュニティの再構築などにより、地域活性化を推進する。

都道府県、市町村が以下のメニューを活用し、プロジェクトを策定

文化芸術創造発信イニシアチブ事業

将来、我が国を代表するような音楽祭や演劇祭の開催
国際的な絵画や写真コンテストによる地域の再興事業
オーケストラや劇団によるセミナーやワークショップ開催による人材育成事業 など

文化芸術による「心の復興」事業

被災地の県及び市町村が企画する舞台芸術の鑑賞等によるアートセラピー効果を活用した「心の復興」を図る事業

メディア芸術地域活性化事業

国内外へのメディア芸術発信拠点を形成するため、地域が実施するメディア芸術振興のための事業

新国立劇場を活用した現代舞台芸術の普及事業

新国立劇場が制作する公演を活用した地域での舞台芸術鑑賞事業

高校生優秀文化団体国際大会派遣事業

高校生主体の文化団体、高等学校のサークルが海外の国際コンクール等に参加するための支援

プロジェクト視点

地域の特性や実状を踏まえ、活性化が期待できる内容
新たに地域文化が創造され、コミュニティや地域文化の再構築につながる内容
文化芸術振興条例、文化振興指針、文化振興プラン、文化振興ビジョン等の明確な方針に基づく内容

支援

文化庁

観光振興や産業、地域経済への波及

次世代への地域文化の継承、発信

文化活動を通じての地域のコミュニティの再生やネットワークづくり

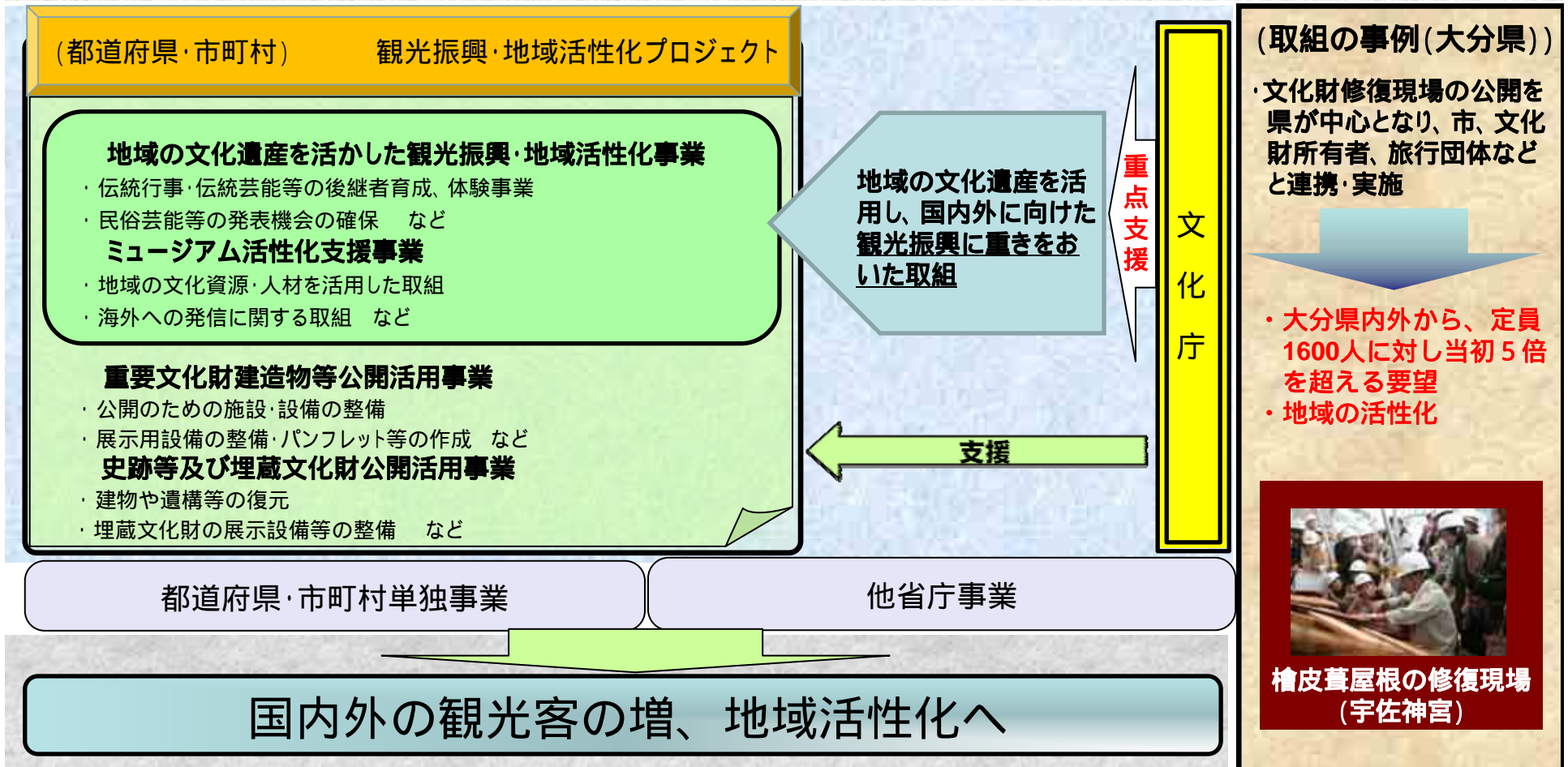
文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業

地域に伝わる伝統芸能等の継承・公開、重要文化財等の公開活用、史跡等の復元・公開など、地域の特色ある総合的な取組（プロジェクト）を積極的に支援し、地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化を推進する。

（現状と課題）

地域の「たから」である文化遺産を、観光振興、地域活性化に十分に活かしていない状況。

文化遺産を積極的に活用して、国内外の観光客の増加、地域活性化、雇用機会の増大を図ることが必要。



1. 原子力災害からの復興

(新規)
平成24年度予定額 : 26,393 百万円
(うち復興特別会計 : 13,426 百万円)

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う災害からの復興を加速させるため、「復興基本方針」(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部決定)等に基づき、原子力発電所周辺地域の環境回復や住民の早期の帰還に向けた環境モニタリング、除染や放射線防護・被ばく医療、事故収束等のための研究開発・人材育成の強化、被害者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を着実に実施する。

福島県及び全国における環境モニタリングの強化

3,755百万円(うち復興特別会計:1,115百万円)

このほか、原子力災害発生以前から定期的に行っている環境モニタリングの継続分(8,536百万円)がある

東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復、子供の健康や国民の安全・安心に配慮するため、福島県及び全国における陸域・海域モニタリングや航空機によるモニタリングを継続実施する。



モニタリングポスト

測定結果の公表

児童生徒等のための放射線被ばく防護の推進

985百万円〔復興特別会計〕

児童生徒等の安全・安心のための放射線被ばく防護・低減化を推進するために必要な調査や対策をきめ細かに実施する。



線量測定マップ



海域モニタリング



ゲルマニウム
半導体検出器

原子力災害からの復興に向けた研究開発・人材育成の強化

10,549百万円(うち復興特別会計:6,690百万円)

除染技術確立に向けた取組を実施し、避難している住民の早期の帰還に貢献する。また、官民全体のロードマップに沿った、廃炉までの事故収束に必要な研究開発を推進する。更に、原子力の安全性を高め、また、万が一の原子力事故に対応するための研究開発や人材育成に取り組む。



除染試験

原子力損害賠償の円滑化 1,771百万円〔復興特別会計〕

「原子力損害賠償紛争審査会」による指針の策定や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。



原子力損害賠償紛争審査会

2. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化

文部科学省における宇宙・航空分野の重点施策

(平成23年度予算額 : 174,566百万円(うちJAXA予算: 172,600百万円))
 (平成23年度第4次補正予算額 : 10,228百万円(うちJAXA予算: 10,228百万円))
 平成24年度予定額 : 173,858百万円(うちJAXA予算: 172,010百万円)
 その他、環境分野の宇宙利用関連経費を含む
 運営費交付金中の推計額を含む

「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月 閣議決定)、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部決定)や宇宙開発戦略本部の定めた方針等を踏まえ、宇宙開発戦略本部の下、関係府省と緊密に連携しながら施策を推進する。特に、国民・社会からの要請を踏まえた技術開発による宇宙機器産業の国際競争力強化、宇宙外交を通じた協力国の拡大と我が国の宇宙利用の海外展開、最先端科学・技術力を活かした国際社会でのプレゼンスの確立等を目指し、以下の施策を重点的に取り組む。

(1)宇宙の利用が牽引する成長の実現	352億円	(357億円)
・災害時の状況把握等に有効な人工衛星	37億円	(62億円)
-陸域観測技術衛星2号(ALOS-2) ¹	36億円	(61億円)
・グリーンイノベーションに貢献する地球観測衛星	163億円	(192億円)
-水循環変動観測衛星(GCOM-W)、気候変動観測衛星(GCOM-C)	41億円	(83億円)
-全球降水観測/二周波降水レーダ(GPM/DPR) ²	36億円	(12億円)
-雲・エアロゾル放射ミッション/雲プロファイリングレーダ(EarthCARE/CPR) ²	21億円	(19億円)
・小型固体ロケット ²	56億円	(38億円)
(2)宇宙外交の推進	399億円	(359億円)
・国際宇宙ステーションにおける日本実験棟「きぼう」の運用・科学研究等	144億円	(150億円)
・宇宙ステーション補給機(HTV)	244億円	(198億円)
・回収機能付加型宇宙ステーション補給機(HTV-R)	0.5億円	(0.5億円)
・国際協力の戦略的推進	7億円	(8億円)
・宇宙システムの海外展開等に向けた新興国との協力	3億円	(3億円)
(3)最先端科学・技術力の強化	643億円	(675億円)
・はやぶさ2	30億円	(30億円)
・X線天文衛星(ASTRO-H) ²	37億円	(30億円)
・水星探査計画(Bepi Colombo)	30億円	(30億円)
・ロケット・衛星に係る信頼性向上	88億円	(117億円)
(4)航空科学技術に係る先端的・基盤的研究の推進	35億円	(35億円)
・国産旅客機高性能化技術の研究開発	9億円	(10億円)



陸域観測技術衛星2号
(ALOS-2)



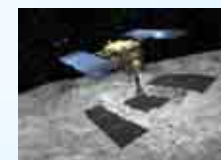
小型固体ロケット



国際宇宙ステーション



日本実験棟「きぼう」



はやぶさ2



回収機能付加型宇宙
ステーション補給機(HTV-R)



X線天文衛星
(ASTRO-H)

1 この他、平成23年度第4次補正予算案で102億円を措置

2 開発の進捗に伴う増

(平成23年度予算額 : 40,749百万円)
 平成24年度予定額 : 42,245百万円
 (うち復興特別会計 : 2,528百万円)

新規海洋資源の開拓

2,719百万円(2,421百万円)

概要

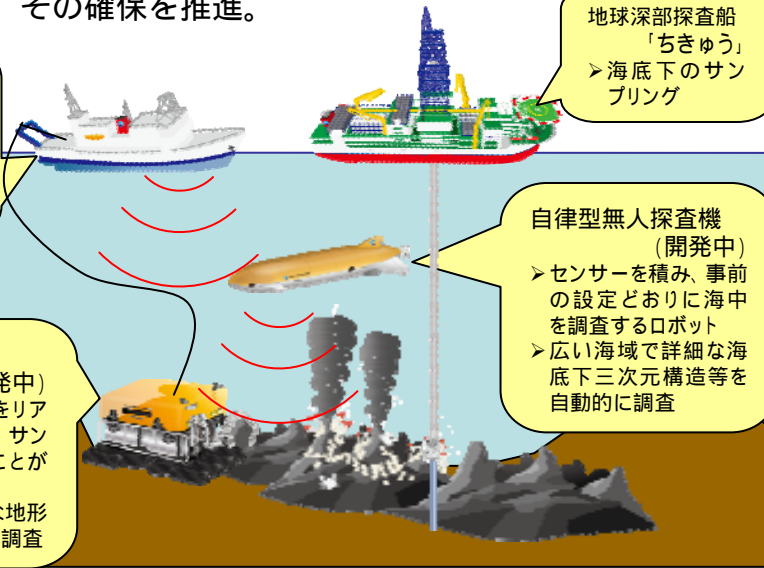
無人探査機やセンサー、海洋資源の掘削技術を開発・整備するとともに、新たな探査手法の研究開発を実施し、我が国のEEZ（排他的経済水域）に存在する豊富な海洋資源の分布や賦存量等を把握し、その確保を推進。

支援母船
 > 音響調査、探査機運用等
 > 既存船舶改修・新船建造のための調査

地球深部探査船「ちきゅう」
 > 海底下のサンプリング

自律型無人探査機（開発中）
 > センサーを積み、事前の設定どおりに海中を調査するロボット
 > 広い海域で詳細な海底三次元構造等を自動的に調査

遠隔操作型無人探査機（開発中）
 > 船上から深海底をリアルタイムに観察し、サンプルを採取することができるロボット
 > 特定地点で複雑な地形に対応しての詳細調査



東北マリンサイエンス拠点の形成

復興特別会計
 1,502百万円(新規)

概要

復興基本方針（平成23年7月）を踏まえ、大学、研究機関、民間企業等によるネットワークとして東北マリンサイエンス拠点を形成し、漁業の早期復興等に向けて、東日本大震災によって甚大な被害を受けた**東北沖の海洋生態系の調査研究等を実施**する。

南極地域観測事業

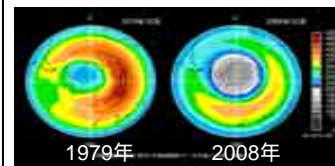
3,712百万円(3,440百万円)

概要

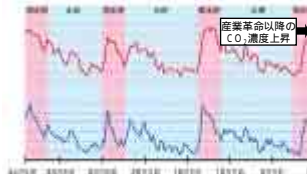
南極地域観測統合推進本部（本部長：文部科学大臣）のもと、関係省庁等の連携・協力により昭和31年より継続的に実施。世界に先駆けてオゾンホールを発見するなど高い成果。

平成22年度より、南極地域観測第 期計画に基づき、「**地球温暖化**」をメインテーマに据えた分野横断的な研究観測を重点的に推進するとともに、学術研究に不可欠な研究観測を継続的に実施。

南極地域観測の円滑な実施のため、**南極観測船「しらせ」の着実な運用**を図るとともに、**研究・観測活動の充実等**を図る。



オゾンホールの発見(気象庁)



氷床コア分析による気温CO2濃度の推移
 (赤:CO2濃度の変化 青:現在からの気温の偏差)



南極観測船「しらせ」

東北地方太平洋沖プレート境界調査

復興特別会計
 1,026百万円(新規)

概要

東北地方太平洋沖地震の震源域において、**プレート境界面の摩擦熱測定等の物理計測を実施し、その摩擦特性を分析**することによって、巨大地震・津波を引き起こすプレート境界面の滑り量の見直しを行い、防災・減災対策に資する情報を提供する。

地震・防災分野の研究開発の推進

(平成23年度予算額)	: 11,978 百万円
平成24年度予定額	: 34,312 百万円
(うち復興特別会計)	: 23,041 百万円

背景

- ◆ 東北地方太平洋沖地震及び巨大津波により、広範囲にわたって甚大な被害が発生。
- ◆ 巨大海溝型地震・津波への対応ができなかったこと、震源域から遠く離れた都市部においても長周期地震動による被害が生じたこと、的確な地震・津波に関する正確な情報を住民に提供できていなかったこと等、数々の課題が浮き彫りに。
- ◆ これらを踏まえ、海溝型地震・津波の観測研究の強化、都市部の防災・減災対策等に貢献する調査研究、地震・津波に関する正確な情報の提供を強化するための研究開発等を推進。

(独)防災科学技術研究所の運営費交付金

海底地震・津波観測網の整備

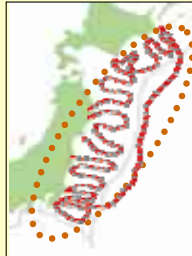
190億円(13億円)

日本海溝地震・津波観測網の整備

今後大きな余震・津波が発生する可能性の高い東北地方太平洋沖に、ケーブル式海底観測網(地震計・津波計)を整備

南海トラフ地震・津波観測監視システム整備

近い将来、海溝型巨大地震・津波が発生するおそれがある南海トラフにおいて現在整備中の地震・津波観測監視システム(DONET)の整備を加速。



日本海溝海底地震津波観測網

津波を即時予測する「緊急津波速報(仮称)」の実現、地震発生現象の正確な把握及びこれに対応した防災対策等へ貢献

地震防災研究戦略プロジェクト

15億円(20億円)

将来の巨大海溝型地震への対応、首都直下地震等の都市部の地震対策に貢献する調査研究、将来の地震の規模等を把握するための海底地殻変動観測を重点的に実施。

東北地方太平洋沖を観測領域とする海底地殻変動観測技術開発

東海・東南海・南海地震の連動性評価研究

都市の脆弱性による激甚災害の軽減化プロジェクト(新規) はずみ集中帯の重点的調査観測・研究



建物への地震観測システムの設置

地震調査研究推進本部

20億円(10億円)

地震調査研究推進本部による地震評価を行うために必要な調査等を実施。

東北地方太平洋沖の地震・津波の調査観測

全国の活断層調査

長周期地震動ハザードマップの作成

等



海底地震計の設置に向けた準備

自然災害発生メカニズム解明に向けた研究

28億円(33億円)
(運営費交付金 の内数を含む)

地震・津波・火山災害・風水害・雪氷災害の発生メカニズムの解明に向けた基礎的・基盤的研究を実施。

海溝型地震の発生メカニズムの解明に向けた観測研究

集中豪雨を高精度に観測するシステムの開発 火山噴火に関する観測研究 等



地震の発生メカニズムの解明

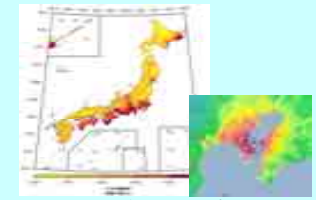
効果的な社会防災システムの構築

15億円(13億円)
(運営費交付金 の内数)

災害情報を集約・活用するシステムを開発。

全国で発生する津波を引き起こす可能性のある地震全てを対象とした津波高のハザードマップの作成(新規)

巨大海溝型地震等を考慮した地震動のハザードマップの作成(新規) 等



地震ハザードマップの高度化

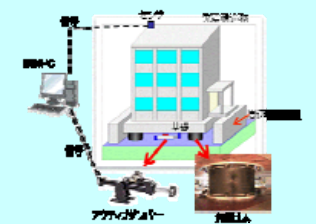
E-ディフェンスを活用した耐震技術研究

59億円(17億円)
(運営費交付金 の内数を含む)

実物大の建物を三次元的に揺らすことが出来る震動台実験施設(E-ディフェンス)を用いて、耐震技術に関する研究を行う。また、東北地方太平洋沖地震で問題となった長周期・長時間の揺れを再現できるよう同施設を機能強化する。

長周期地震動による免震構造物への影響確認実験(新規)

E-ディフェンスの機能強化(長周期・長時間化)(新規) 等



長周期地震動による影響の実験

原子力の研究開発・人材育成等の取組

(平成23年度予算額 : 194,764百万円)
平成24年度予定額 : 162,499百万円
運営費交付金中の推計額を含む

東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、今後のエネルギー・原子力政策の議論を見据えつつ、原子力の安全確保、技術基盤・人材の確保・充実、国際協力等の観点から必要な原子力の研究開発利用に関する取組を推進する。

【主な事業】

原子力の基礎・基盤研究 及び人材の育成

70億円(119億円)
その他、復興関係予算20億円

原子力の安全及び技術基盤の確保・充実のために必要な、研究機関や大学などの基礎・基盤研究を推進。

原子力の基盤及び安全を支える優秀な原子力人材を育成するため、大学等における原子力人材育成の取組への支援を実施。



原子炉安全性
研究炉(NSRR)



核燃料取扱実習

高速増殖炉サイクル技術

285億円(402億円)
その他、復興・安全確保
関係予算16億円

高速増殖原型炉「もんじゅ」
東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえた安全対策に取り組みつつ、維持管理費等を削減。

高速増殖炉サイクル実用化研究開発
維持管理など必要な取組を除いて、
研究開発は凍結。



もんじゅ

国際機関やアジア諸国への協力

6億円(7億円)

原子力安全に関する国際社会の取組が充実するよう、率先して国際貢献することが必要。アジア原子力協力フォーラム(FNCA)等の国際協力を引き続き実施。



原子力安全に関する
FNCAのワークショップ

核不拡散・保障措置 イニシアティブ

36億円(42億円)
その他、復興関係予算5億円

原子力利用の大前提となる
原子力平和利用を担保する
ための国内保障措置活動を実施。

アジア諸国をはじめとして、
人材育成や技術開発を行い、
グローバルな核セキュリティ強化に貢献。



監視カメラ
の設置



査察の実施



封印

地域との共生のための取組

118億円(127億円)

地域が主体となって進める地域の持続的発展を目指した公共
用施設の整備や各種の事業活動等に対する支援を行う。

3. グリーンイノベーションの推進

(平成23年度予算額 : 30,596百万円)
 平成24年度予定額 : 31,122百万円
 (うち復興特別会計 : 6,188百万円)

「新成長戦略」、「第4期科学技術基本計画」、「平成24年度科学技術重要施策アクションプラン」の
 主要な柱としてグリーンイノベーションの推進が位置づけられている。

東日本大震災により露呈したエネルギー問題の克服、被災地の復興に向け、グリーンイノベーションの一層の強化が重要。

東北復興と我が国のエネルギー問題の克服（東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト）（新規） 20億円

革新的エネルギー研究開発拠点の形成

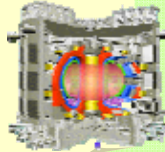
経済産業省と連携し、エネルギー分野のトップレベルの研究者の
 参画を得て、超高効率太陽電池等に関する基礎から実用化まで
 一貫した研究開発を推進し、福島県への再生可能エネルギー等に
 関する開かれた最先端の研究拠点形成を実現。

東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発の推進

東北地方の大学を中心に内外の研究機関等の協力を得て
 被災地自治体からのニーズを踏まえ、被災地が新たな環境
 先進地域として発展することに貢献するクリーンエネルギー
 技術の研究開発を推進。

ITER (国際熱核融合実験炉) 計画等の実施 93億円(114億円)

エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する可能性を有し、
 将来のエネルギー源として期待されている核融合エネルギーの
 実現を目指して、「ITER (国際熱核融合実験炉) 計画」や「BA
 (幅広いアプローチ) 活動」を、国際約束に基づき実施。



低炭素社会の実現に向けた革新的な材料技術の創出 57億円(45億円)

希少元素代替材料の開発 25億円(5億円)

元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>【新規】

我が国の産業競争力強化に不可欠である革新的な希少元素代替
 材料を開発するため、物質中の元素機能の理論的解明から、新材料
 の創製、特性評価までを密接な連携・協働の下で一体的に推進
 (23億円) 等

新たな研究シーズの発掘 (先端的低炭素化技術開発) 48億円(42億円)

抜本的な温室効果ガスの削減を実践するため、従来技術の延長線上
 にはない新たな科学的・技術的知見に基づいた革新的技術の研究開発を、
 幅広く公募によりシーズを発掘し、競争的環境下で推進。(科学技術振興機構)



社会的ニーズに応える材料の高度化

環境・エネルギー材料の高度化、高信頼性・高安全性を確保
 する材料の研究開発を推進 (物質・材料研究機構: 27億円)



地球環境問題への対応に必要な基盤情報の創出 18億円(10億円)

気候変動リスク情報創生プログラム【新規】

気候変動によって生じる多様なリスクの管理に向けた基盤情報の創出

気候変動適応戦略イニシアチブ

観測データ等を目的に応じて統合・解析、気候変動適応への科学知を創出



ナノテクノロジーを活用した環境技術開発

- つくばイノベーションアリーナ(TIA)中核的プロジェクト -
 産学官が協働して環境技術の基礎基盤的な研究開発を推進
 するための集約型研究拠点を構築 (4億円)



社会シナリオ研究・革新的技術の研究開発・実証

「低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業」
 明るく豊かな低炭素社会の姿を描き、それを
 実現するための総合戦略とシナリオ策定
 (科学技術振興機構: 3億円)



「バイオマスエンジニアリング研究」等
 植物を用いた一気通貫型の革新的バイオプロ
 セス(生物学的反応により有用物質を生成する
 工程)の確立に向けた新技術創出等の研究を推進
 (理化学研究所: 12億円)



大学発グリーンイノベーション創出事業
 大学が有する広範なポテンシャルを総合的に活用するこ
 とにより、グリーンイノベーションによる我が国の成長に不
 可欠な研究開発、人材育成及び新技術の実証のための
 体制・活動を抜本的に強化する。(17億円)

4. ライフイノベーションの推進

(平成23年度予算額 : 64,450百万円)
 平成24年度予定額 : 69,095百万円
 (うち復興特別会計 : 5,607百万円)

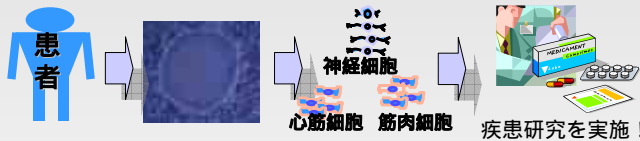
新成長戦略、第4期科学技術基本計画等を踏まえ、我が国の優位性のある研究分野や独創的手法を活かし、ライフイノベーションを創出する取組を重点的に実施。
 難病・疾患の克服と心身健康社会を実現するとともに、国民の寿命の延伸に向け、医療・福祉等の向上に資する研究開発を推進。

IPS細胞を活用した難病・疾患の克服 (84億円)

～ iPS細胞を活用した難病克服～

疾患特異的iPS細胞を活用した難病研究

- 患者由来のiPS細胞を用いた疾患・難病研究、創薬等を厚生労働省と協働して推進



～ iPS細胞による再生医療の実現～

再生医療の実現化ハイウェイ
 器官構築に向けた立体組織形成のための基盤技術開発

- 再生医療のいち早い実現に向けて、関係省との協働により切れ目なくシーズを発掘するとともに、立体組織の構築のための基盤技術を開発

次世代のがん医療の実現 (55億円)

～ 次世代のがん治療・診断技術開発の加速～

次世代がん研究の加速

- 革新的な基礎研究の成果を戦略的に育成、効果的・効率的な研究の起動力となる研究支援基盤の機能を強化し、臨床応用を目指した研究を加速



重粒子線がん治療の高度化、新たなPET診断装置の開発

- 重粒子線がん治療技術の高度化や、高性能な診断装置の開発により、革新的な診断・治療法を実現

心の健康のための精神・神経疾患の克服 (117億円)

～ 脳科学研究の戦略的な推進～

脳科学研究の戦略的な推進

『社会に貢献する脳科学』の実現を目指し、**社会への応用を明確に見据えた脳科学研究を戦略的に推進**。特に、うつ病、認知症等の精神・神経疾患に着目し、**その仕組みを明らかにすることで診断・治療・予防法の開発につなげる**ことを目指す。



最先端神経回路研究を通じたうつ病・認知症の克服への貢献

- 神経回路解析研究による精神・神経疾患の発症機構の解明等の基礎的知見を確立

創薬・医療技術支援基盤等の強化 (33億円)

～ 画期的な創薬を目指して創薬・医療技術支援基盤を強化～

- 新成長戦略等を踏まえ、ターゲットタンパク研究プログラムで構築された拠点を平成23年度より「創薬・医療技術支援基盤」と位置付け、広く外部利用を実施。
- 21万化合物を集約し、創薬のもとになる候補化合物を探索する施設等との一体的運用等、創薬・医療技術支援基盤の機能強化を行うとともに新たな研究手法(生命動態システム科学等)による画期的な創薬研究推進のための実験系と理論系の融合拠点を創出

橋渡し研援基盤の充実・強化等 (33億円)

～ 有望な基礎研究の成果を実用化につなげる拠点機能の充実・強化とシーズの実用化への加速～

- 実用化が期待される基礎研究の成果を臨床へと繋げるための橋渡し研究支援拠点を充実・強化するとともに、創薬のもととなる候補化合物を集約し、探索する施設等とも連携し、シーズ探索から実用化までの流れを加速

東北メディカル・メガバンク計画 (56億円)

被災地域の医療復興に大きく貢献する予防医療・個別化医療等の次世代医療実現のため、ゲノムコホート研究(遺伝情報を含む長期疫学研究)等を実施



「日本発」ライフイノベーションを創出し、「健康」と「成長」を実現

5 . 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革

(平成23年度予算額 : 42,215 百万円)
 平成24年度予定額 : 45,371 百万円
 (うち復興特別会計 : 6,050 百万円)
 運営費交付金中の推計額を含む

科学技術イノベーションの推進に向けて、産学官に金融機関等を加えた「産・学・官・金」の連携による新たな日本型システムの構築等により、科学技術が牽引する地域経済再生と日本再生を実現する。

科学技術イノベーションによる日本再生のための日本型モデルの構築(新「明日に架ける橋」)

平成24年度予定額: 19,765百万円 (平成23年度予算額: 19,306百万円)

- 金融機関等との連携による基礎研究成果の実用化促進 平成24年度予定額: 15,659百万円 (平成23年度予算額: 16,671百万円)

金融機関等と連携し、基礎研究段階と実用化段階の間にある研究開発の「死の谷」を克服し、大学等の研究成果の実用化を促進する。
 («研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)」の一部)

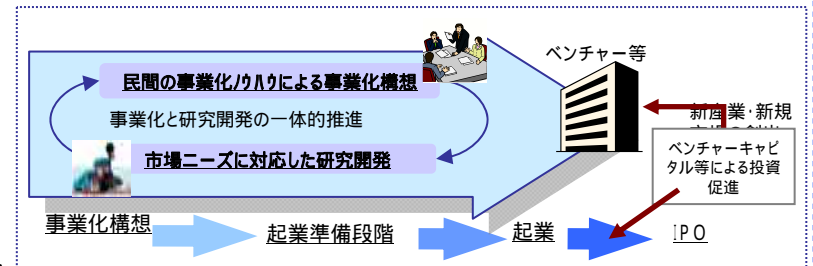
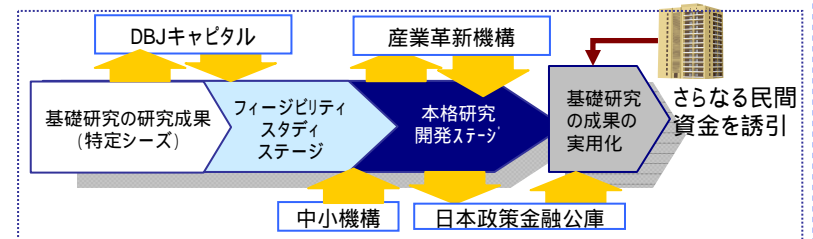
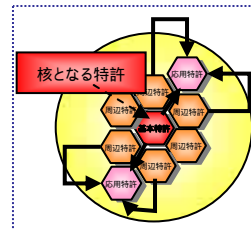
- 大学発新産業創出拠点プロジェクト(新規) 平成24年度予定額: 1,300百万円

民間の事業化ノウハウを活用し、世界市場を目指す大学発ベンチャー等の創出を図る。

- 知財活用支援事業

平成24年度予定額: 2,806百万円 (平成23年度予算額: 2,635百万円)

日本の国際知財戦略として特に重要な分野の特許群形成を新たに支援する。



地域の強みを活かした産学官連携による地域発イノベーションの実現等

平成24年度予定額: 11,381百万円 (うち復興特別会計: 3,540百万円) (平成23年度予算額11,059百万円)

地域経済の発展を目指し、地域イノベーションの創出に向けた地域主導の優れた構想を効果的に支援するとともに、目利き人材を活用して被災地の産学共同研究を支援する。

産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト(新規)

平成24年度予定額: 4,595百万円 (うち復興特別会計: 4,595百万円) 「地域の強みを活かした産学官連携による地域発イノベーションの実現等」の一部も含めて一体的に実施するため一部重複

被災地の経済界と連携し、全国の大学等の革新的技術を被災地企業に結びつけ、それらの研究成果を事業化すること等により、被災地経済の復興に貢献する。

6. 基礎研究の振興

(平成23年度予算額 : 339,741百万円)
平成24年度予定額 : 330,497百万円

人類共通の知的資産の創造や重厚な知の蓄積の形成につながり、我が国の豊かさの源泉となる基礎研究を強化するため、**独創的で多様な研究**を広範かつ継続的に推進するとともに、これらの**研究から生まれたシーズを課題達成等につなげていく**ための取組を強化する。

国内外の優れた研究者を惹き付け、国際的に高く評価される研究を更に伸ばすため、**世界トップレベルの研究活動を行い、国際的な人材の育成に資する拠点**の構築を進める。

独創的で多様な基礎研究の強化

科学研究費助成事業(科研費) 平成24年度予定額:256,610百万円
(平成23年度予算額:263,300百万円)

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を支援する。

特に、「基盤研究(B)」及び「若手研究(A)」について、複数年度研究費の改革(基金化)を導入するなどして、次世代を支える若手の支援や研究フロンティアの開拓を図る。これにより、基金対象種目は5種目に拡大し、新規採択の9割近くを占める。

平成24年度中に研究者に配分される研究費の額としては、対前年度約103億増。【拡充】

戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)

平成24年度予定額:48,077百万円
(平成23年度予算額:51,049百万円)

社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の下、科学技術振興機構において研究領域を設定し、組織の枠を越えた時限的な研究体制(バーチャルインスティテュート)を構築して、イノベーションにつながる新技術シーズの創出を目指した課題達成型基礎研究を推進する。

平成24年度は、グリーンイノベーション、ライフイノベーションや先進的な基盤研究領域等において、新たな戦略目標・研究領域を設定し、新規研究課題を採択する。



世界トップレベルの基礎研究の強化

世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) 平成24年度予定額:8,925百万円
(平成23年度予算額:8,125百万円)

大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。既存6拠点を引き続き支援していくとともに、焦点を絞った研究領域で世界随一に躍り出る新たな3拠点を公募し、先鋭な領域における世界の競争に新規参入することで、「国際基準で世界と戦う、世界に見える部分」を拡大する。



7. 科学技術を担う人材の育成

(平成23年度予算額 : 36,278 百万円)
平成24年度予定額 : 36,526 百万円
運営費交付金中の推計額を含む

科学技術イノベーションの強力な推進に向け、優れた科学技術人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進を図るため、**若手研究者への支援を強化**するとともに、女性研究者など**多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備**する。

また、次代を担う才能豊かな子ども達を継続的、体系的に育成していくため、**初等中等教育段階から優れた素質を持つ児童生徒を発掘し、その才能を伸ばす**ための一貫した取組を推進する。

(1) 若手研究者への支援強化及び女性研究者等の活躍促進

特別研究員事業 18,056百万円(18,004百万円)

優秀な若手研究者が、主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付する。

テニュアトラック普及・定着事業 7,508百万円(8,147百万円)

若手研究者が自立して研究できる環境を整備するため、テニュアトラック制(公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立の研究環境で経験を積む仕組み)を実施する大学等に対して研究費等を支援することにより、制度の普及・定着を図る。

ポストドクター・キャリア開発事業 2,090百万円(1,866百万円)
ポストドクターの多様なキャリア開発を組織的に支援する体制を構築する大学等を支援する。

リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備 1,141百万円(300百万円)
大学等において研究マネジメントを行うリサーチ・アドミニストレーター(URA)の育成と定着を支援する。

女性研究者研究活動支援事業 727百万円(952百万円)
出産・子育て・介護と研究を両立できるよう環境整備に取り組む大学等を支援する。

(2) 次代を担う人材の育成

スーパーサイエンスハイスクール支援事業 2,752百万円(2,403百万円)

国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進等を支援する。



サイエンス・パートナーシップ・プラットフォーム 998百万円(1,082百万円)

科学の甲子園や国際科学オリンピックなどの「研鑽・活躍の場の構築」と、科学部活動の支援など「人材育成活動の実践」への支援を通じて、将来の科学技術を担う人材を育成するための基盤を整備する。

理数学生育成プログラム 197百万円(150百万円)
大学学部段階における理数系人材育成に特化した取組を支援するとともに、全国の自然科学を学ぶ学部生が研究成果を発表し競い合う場(サイエンス・インカレ)を構築する。

8 . 世界と一体化した国際活動の戦略的展開

(平成23年度予算額 : 17,154 百万円)
平成24年度予定額 : 17,225 百万円
運営費交付金中の推計額を含む

地球規模課題の解決への貢献、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、国際的な人材・研究ネットワークの強化等に取り組み、科学技術外交を戦略的に推進する。

(1) 先進国、開発途上国との共同研究等による科学技術外交の強化

国際科学技術共同研究推進事業

平成24年度予定額: 3,142百万円(平成23年度予算額: 2,877百万円)

我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、感染症、生物資源分野の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。

また、欧米等先進諸国や「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想」の構築を目指し、東アジア諸国との間で、政府間合意に基づきイコールパートナーシップ(対等な協力関係)の下、戦略的に国際共同研究を推進する。



戦略的国際科学技術協力推進事業

平成24年度予定額: 1,029百万円(平成23年度予算額: 1,183百万円)

政府間合意に基づき、イコールパートナーシップの下、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、研究集会開催、研究者派遣・招へい等を支援し、国際研究交流を推進する。

(2) 国際的な人材・研究ネットワークの強化等科学技術外交の基盤の整備

研究者個人への支援

海外特別研究員事業

平成24年度予定額: 2,172百万円(平成23年度予算額: 1,902百万円)

優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。

外国人特別研究員事業

平成24年度予定額: 3,589百万円(平成23年度予算額: 3,848百万円)

分野や国籍を問わず、外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者との研究協力を行うことを通じて我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図る。

大学等研究機関への支援

頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業

平成24年度予定額: 2,050百万円(平成23年度予算額: 1,750百万円)

研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ組織的に派遣し、派遣先の研究機関の行う国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。

9 . 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化

～ 科学技術イノベーションの核となる研究基盤～

(平成23年度予算額 : 97,231百万円)
平成24年度予定額 : 92,939百万円
(うち復興特別会計 : 1,292百万円)

- 東日本大震災からの復旧・復興や、人類のフロンティアの開拓、グリーンイノベーション、ライフイノベーション等の幅広い課題の達成に科学技術が貢献していくためには、研究開発の共通基盤の強化が不可欠。
- 世界に誇る最先端研究施設の整備、共用や、科学技術イノベーションの核となる先端研究基盤技術・設備等の充実、ネットワーク化等を推進。

世界に誇る最先端の大型研究施設の整備、共用等を推進

最先端大型量子ビーム施設の整備・共用: 320億円

我が国が誇る最先端量子ビーム施設である大型放射光施設(SPring-8)、X線自由電子レーザー施設(SACLA)、大強度陽子加速器施設(J-PARC)について、共用の促進・成果の創出を図る。東日本大震災によって低下した研究活動を取り戻し、安定運転を確保しつつ研究環境の充実を図るとともに、SACLAにおける先導的な成果創出に向けた利用研究開発を重点的に推進。

革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築: 199億円

京速コンピュータ「京」を中核とし、多様な利用ニーズに応える革新的な計算環境(HPCI)を構築するとともに、その利用を推進する。



J-PARC



SACLA / SPring-8



「京(けい)」コンピュータ

我が国の先端研究基盤技術・設備等について、戦略的に開発、整備、共用等を推進

最先端の共通基盤技術を生み出す

先端計測分析技術・機器開発プログラム: 50億円

最先端の計測分析技術・機器の開発を推進。新たに、放射線計測技術など、ターゲットを明確にした開発を開始。



光・量子科学の基盤技術開発: 13億円

光・量子科学技術と他分野のニーズを結合させ、産学官の多様な研究者が連携・融合した研究・人材育成拠点を形成し、基盤技術開発を推進。

次世代IT基盤構築のための研究開発: 11億円

様々な社会的課題の達成に科学技術が貢献する上で重要な基盤となる情報科学技術の高度化を推進。

最先端の基盤施設・設備等を効果的に整備、活用する

ナノテクノロジープラットフォームの構築: 18億円

全国の大学・研究機関が所有する、先端的なナノテクノロジー研究設備の共用ネットワークを構築し、画期的な材料開発に挑む産学官の利用者に対して、高度な技術支援とともに利用機会を提供。

ナショナルバイオリソースプロジェクト: 14億円

動植物材料等のバイオリソース(生物遺伝資源)等の戦略的な整備、品質の維持管理、安定供給を推進。



930MHz高分解能NMR



最先端研究基盤事業: 99億円

国内外の若手研究者を惹きつける最先端の研究基盤の整備を推進。

先端研究施設共用促進事業: 13億円

外部利用に供するにふさわしい先端研究施設について、産学官に広く共用。

10. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開

(平成23年度予算額：13,387百万円)
平成24年度予定額：12,532百万円
運営費交付金中の推計額を含む

「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を強力に推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進

予定額：1,077百万円(802百万円)

経済・社会等の状況を多面的な視点から把握・分析し、課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、体制・基盤の整備、研究の推進及び人材の育成を行う。



戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発) 予定額：1,717百万円(1,500百万円)

自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決する。また、安全・安心な社会・都市・地域の構築のための実践型研究開発を推進する。

多様な科学技術コミュニケーション活動の推進 予定額：921百万円(1,047百万円)

科学コミュニケーターの養成や展示手法・連携活動等の実践を行うと共に、成果を全国に普及展開する。また、科学館等を中核としたネットワークを構築する。



科学技術戦略推進費 予定額：6,970百万円(8,000百万円)

総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し、それを踏まえて立案する政策を実施するために必要な施策を実施する。